

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月6日

【発行者名】 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ガイ・ヘンリクス

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 黒田（玉置）圭子

【電話番号】 03-5293-1500

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 シュローダー・コモディティ・ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

シュローダー・コモディティ・ファンド

（以下、「当ファンド」または「ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・振替内国投資信託受益権（以下「振替受益権」といいます。）

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

買付申込日の翌営業日の基準価額

「基準価額」とは、ファンドに属する有価証券等を時価評価して得たファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をその時の受益権総口数で除した1口当たり（便宜的に1万口当たりで表示されることがあります。）の純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券の値動き等により、日々変動します。

日々の基準価額は、計算日翌日付の日本経済新聞朝刊に「コモディ」として掲載されます。なお、下記においてもご照会いただけます。

・販売会社

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「委託会社」または「委託者」といいます。）

(5)【申込手数料】

発行価額（買付価額）に販売会社が定める3.15%（税抜3.00%）以内の率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

「税抜」の税とは、消費税および地方消費税に相当する金額（以下、「消費税等相当額」といいます。）を示します。

自動けいぞく投資コースを選択した投資者が収益分配金を再投資する場合の買付価額は、各計算期間終了日の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

自動けいぞく投資コースにかかる収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成24年12月7日から平成25年6月7日まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）については、後記「照会先」にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

買付申込者は、原則として買付申込日より起算し6営業日目までに、申込代金を販売会社に支払います。（販売会社の別に定める方法により当該期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。）

各買付申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

買付けの申込みを行った販売会社の申込取扱場所（前述「(8)申込取扱場所」をご参照ください。）

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの振替受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他規則にしたがって支払われます。

なお、振替受益権は、振替機関等の振替口座簿への記載または記録により定まります。

< 振替受益権の振替口座簿への増加の記載または記録 >

買付申込者は販売会社に、買付申込と同時にまたは予め当該買付申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該買付申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該買付申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該買付申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

< 振替受益権の振替口座簿への減少の記載または記録 >

換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みにかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、受益者が換金の申込みを行うときは、振替受益権をもって行うものとします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「シュローダー・コモディティ・ファンド」（以下、「ベビーファンド」ということがあります。）は、主としてシュローダー・コモディティ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券に投資し、信託財産の長期的な成長を目的として積極的な運用を行います。

1,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託会社との合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドは、社団法人投資信託協会の定める商品分類上、追加型投信 / 海外 / その他資産（商品先物）に属します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 (商品先物)
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産（商品先物）

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に商品先物を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (商品先物))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（商品先物））

目論見書又は投資信託約款において、マザーファンドを通じて主として商品先物に投資する旨の記載があるものをいいます。

年2回

目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を含む）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書又は投資信託約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

（注1）上記属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注2）上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、「社団法人 投資信託協会」のHP（<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

（2）【ファンドの沿革】

平成20年11月4日 信託約款締結、ファンドの設定、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】**ファンドの仕組み**

ファンドは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（シュローダー・コモディティ・ファンド）とし、ベビーファンドの資金をマザーファンド（シュローダー・コモディティ・マザーファンド）の受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式で運用を行います。

また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。投資信託証券（投資対象ファンド）は以下となります。

主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブに投資する投資信託証券（高位に保たれる投資信託証券）

ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラスJ投資証券^{*}」

^{*}主として有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除く）に投資する投資信託証券です。また、ファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券です。

海外の債券等に投資する投資信託証券（低位に保たれる投資信託証券）

ルクセンブルグ籍ユーロ建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券」

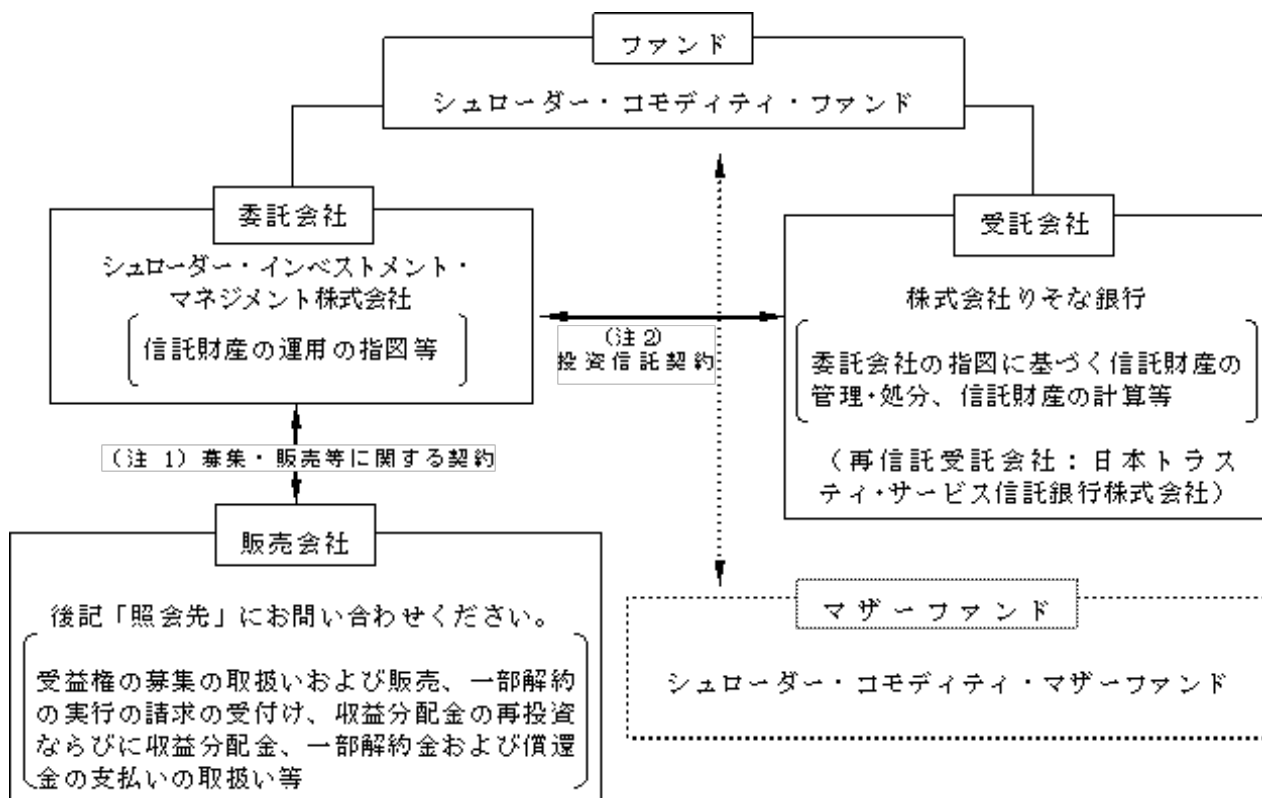


投資対象ファンドは、委託会社の判断により、変更することがあります。

ファンドの関係法人

	名称	運営上の役割
委託会社	シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行います。
販売会社	後記「照会先」にお問い合わせください。	受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

ファンドの関係法人



(注1) 募集・販売等に関する契約

販売会社と委託会社との間で「投資信託受益権の取扱いに関する契約書」（同様の権利義務関係を規定する別の名称の契約を含みます。）が締結されます。

受益権の募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。

(注2) 投資信託契約

受託会社と委託会社の間で「シュロージャー・コモディティ・ファンド投資信託契約書」が締結されます。

信託財産の運用方針、運営方法に関する事項、委託会社、受託会社および受益者の権利義務に関する事項、受益権の募集方法に関する事項等が定められています。

委託会社の概況

1. 資本金の額 490百万円（平成24年9月末現在）

2. 沿革

昭和60年12月10日 株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメント設立

平成3年12月20日 シュローダー投信株式会社設立

平成9年4月1日 シュローダー投信株式会社と株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントが合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社設立

平成19年4月3日 シュローダー証券投信投資顧問株式会社に商号を変更

平成24年6月29日 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社に商号を変更

3. 大株主の状況

（平成24年9月末現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィー	オランダ アムステルダムZX1077 7F アトリウム 3105 ストラウインスキー ラーン	9,800株	100%

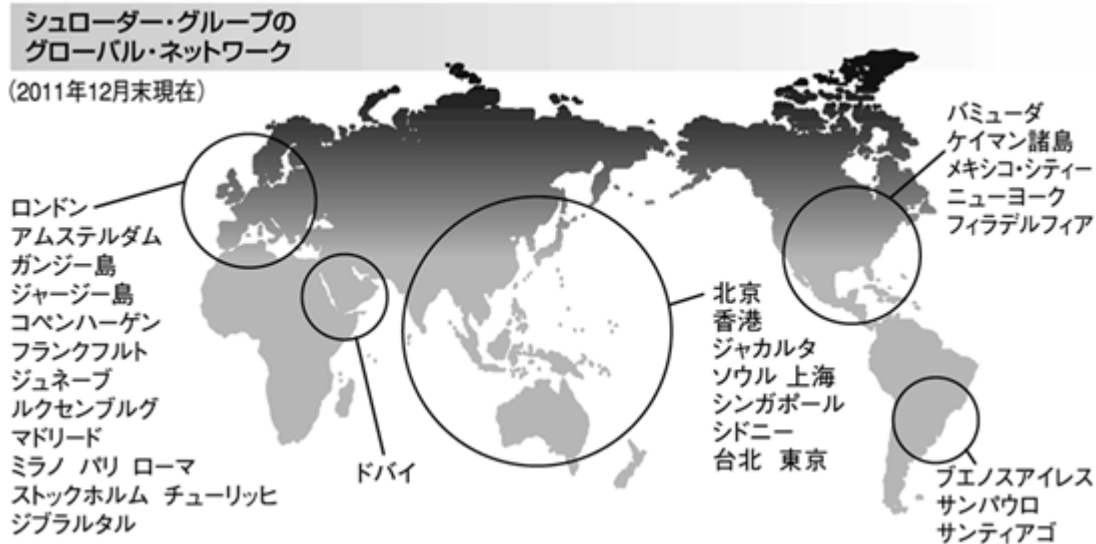
<シュローダー・グループの概要>

ロンドン証券取引所上場のシュローダー・ピーエルシーを持ち株会社とするシュローダー・グループは、1804年に英国で創業以来、200年以上の歴史を誇る国際金融グループです。英国ロンドンに本拠地を置き、グローバルに資産運用業務を展開しており、運用総資産額は約22.4兆円（2011年12月末現在、1英ポンド=119.57円で換算）にのびります。

日本では、1985年に株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントを設立し、資産運用業務を開始しました。また1991年にシュローダー投信株式会社を設立、1997年4月には両社が合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社となりました。2007年4月にシュローダー証券投信投資顧問株式会社に、2012年6月にシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社に商号を変更いたしました。

シュローダー・グループと日本との関係は大変深く、1870年（明治3年）に日本政府が初めて起債した外債「九分利付英貸公債（100万英ポンド）」の引受主幹事を務め、新橋～横浜間の鉄道敷設の資金調達に貢献しています。また1923年（大正12年）の関東大震災の後にも、政府が発行した外債の引受を行い、震災地域の復興に深く関わりました。

<シュローダー・グループの主要拠点>



2【投資方針】

(1)【投資方針】

<投資態度>

主として、シュローダー・コモディティ・マザーファンド受益証券に投資を行います。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品先物取引（商品先渡し取引を含む、以下同じ）および商品に関連する株式等を実質的な運用を行うため、主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブに投資する投資信託証券と、海外の債券等に投資する投資信託証券への投資を行います。

実質外貨建て資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ファンドの特色>

ファンドの特色

1 中長期的に価格の上昇が期待されるコモディティ*市場に実質的に投資します。

コモディティ市場は、中国・インドなどの新興国の成長や地球温暖化によるグローバル経済の構造的変化により、注目を集めています。

エネルギー、金属、農産物の商品先物、関連株式を実質的な主要投資対象とします。

*コモディティとは、エネルギー、金属、農産物などの各種商品指します。

2 コモディティへの投資にあたっては、コモディティのアクティブ運用に精通した、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが運用します。

コモディティへの投資にあたっては、トップダウン・アプローチによる資産配分とボトムアップ・アプローチによる個別コモディティ分析の2つの観点から規律あるリスク管理のもと運用を行います。

コモディティとは？

- ◆ エネルギー、金属、農産物などの各種商品を指します。
- ◆ 「エネルギー」、「金属」、「農産物」が代表的商品になります。
- ◆ あらゆる製品の生産に必要な不可欠な原材料であり、日々の生活にとって重要な資源になります。
- ◆ コモディティ市場に対する投資方法としては、商品先物を通じての投資が最も一般的です。



エネルギー

エネルギー … 原油、ガソリン、天然ガスなど



金属

産業用金属 … 銅、亜鉛、ニッケル、アルミニウムなど
貴金属 … 金、銀、プラチナなど

農産物

農作物 … 小麦、とうもろこし、大豆、米、サトウキビ、コーヒーなど
畜産物 … 牛、豚、鶏、牛乳など

コモディティ市場への投資方法

現物

現物の購入に伴う保管、コストの制約から、原油や小麦をそのまま持つておくことは困難です。

商品先物

「1年後に原油をいくらで売る」といった将来のある時点での売買契約を結びます。ほとんどの商品先物は米ドル建てで取引されています。

⇒最も一般的で、市場の流動性もあります。

関連企業の株式

先物が上場されていない商品への有効な投資方法の一つでもあります。

ただし、コモディティ自体の価格動向とは別に、企業の業績、経営状態などによる影響を受けることもあります。

コモディティをとりまく環境



コモディティの分散投資効果

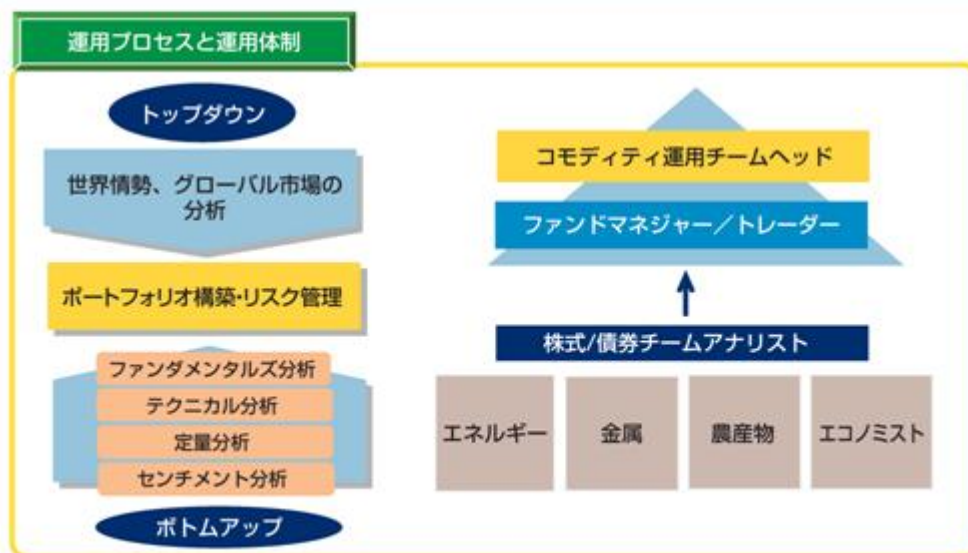
- ・ 株や債券など他の資産クラスとコモディティを組み合わせることにより分散投資効果が期待できます。
- ・ 複数のコモディティに分散投資することによりリスクの低減が期待できます。

シュロージャーのコモディティ運用

- ・コモディティへの投資にあたっては、トップダウン・アプローチによる資産配分と、ボトムアップ・アプローチによる個別コモディティ分析の2つの観点から、規律あるリスク管理のもと運用を行います。
- ・リサーチ本位のアクティブ運用を行い、機動的にコモディティ先物、コモディティ関連株式、キャッシュの配分を変更します。また、エネルギー、金属、農産物の各セクターへの分散投資を行います。

アクティブ運用が活きるコモディティ投資

- ・コモディティの価格は、各コモディティの需給関係等により、価格の動きがそれぞれ異なります。
- ・アクティブ運用では、各コモディティの組入れ比率を機動的に変更することにより、すぐれた投資成果を追求します。



2012年9月末現在

上記はマザーファンドが投資対象とする投資対象ファンドのうち、主として投資を行う「シュロージャー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド・クラスJ投資証券」に係るシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの運用体制です。

上記の運用体制等は、今後、変更となる場合があります。

シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（所在地：ロンドン）は、シュロージャー・グループの英国における投資運用部門として、1985年に設立されました。英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他の関連する業務を行っています。同社はシュロージャー・グループのネットワークを活かし、世界各地のアナリストの企業調査に基づいて銘柄を発掘します。

上記<ファンドの特色>に関するコメントは、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が作成したものであり、信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当該記載内容は、作成時点のものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。

<参考：マザーファンドの投資態度>

商品先物取引（商品先渡し取引を含む、以下同じ）および商品に関連する株式等に実質的な運用を行うため、主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブに投資する投資信託証券（シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラスJ投資証券）と、海外の債券等に投資する投資信託証券（シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券）への投資を行います。

当該投資信託証券は、運用資産総額の50%超を有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除く。）に投資するものとし、商品先物取引の投資ポジションはファンドの実物資産の範囲内とします。

指定投資信託証券への投資割合については、委託者が市況動向および資金動向等を勘案して決定するものとし、原則として、主として公社債等へ投資するとともにコモディティ関連デリバティブに投資し、商品先物取引および商品に関連する株式等に実質的な運用を行う投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券）への投資比率を高位に保ちます。

外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

別に定める指定投資信託証券は、委託者の判断により、変更することがあります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた時ならびに指定投資信託証券が償還あるいは当該指定投資信託証券の純資産額の規模が著しく減少した時には、上記のような運用ができない場合があります。

<参考：指定投資信託証券の概要>

1. シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラスJ投資証券

ファンド名	Schroder Alternative Solutions Commodity Fund Class J (シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ ファンド クラスJ投資証券)
形態 / 商品分類	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / オープン・エンド型
表示通貨	米ドル
運用の基本方針	主として公社債等へ投資するとともに、世界のコモディティ関連デリバ ティブへの投資を行い、長期的な投資信託財産の成長を目指します。原則 としてベンチマークは設定せず、積極的に運用します。
設定日	平成20年3月7日

主な投資対象	<p>主として公社債等へ投資するとともに、世界のエネルギー、金属、農産物等コモディティ関連デリバティブを投資対象とします。投資にあたっては、コモディティ関連の先物取引やスワップ取引、仕組債、株式や社債、転換社債、ワラント債等にも投資を行います。限定的に外貨や預金等短期金融商品に投資する場合があります。</p> <p>投資にあたっては、運用資産総額の50%超を有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除く。)に投資するものとし、デリバティブのポジションはファンドの実物資産の範囲内にとどめ、全体としての投資ポジションはレバレッジをかけません。</p>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・証券取引市場に上場されていない証券については、投資比率を純資産の10%以内とします。 ・同一発行体による同性質の証券については、投資比率を純資産の10%以内とします。 ・同一発行体による証券については、投資比率を純資産の20%以内とします。 ・ただし、OECD加盟国およびその地方自治体、国際機関等の発行する債券は除きます。 	
管理報酬等	管理報酬、保管報酬、弁護士費用、および監査費用等として、ファンドの純資産総額の年率0.23%程度がファンドより徴収されます。	
投資運用報酬	なし	
決算日	9月30日	
ファンドの関係法人	管理会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（ルクセンブルグ）エス・エイ
	投資運用会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
	保管会社	J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

上記の投資対象ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資証券であり、その基準価額（純資産価額）は、現地の法令等に準拠して投資対象ファンドが採用する算出基準によって算出されますが、投資対象ファンドの管理会社の裁量により調整されることがあります。

上記は平成24年9月末現在における投資対象ファンドです。投資対象ファンドについては、今後の見直しにより、変更・追加・削除等を行う場合があります。

2. シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券

ファンド名	Schroder International Selection Fund EURO Liquidity Class I (シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券)	
形態 / 商品分類	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / オープン・エンド型	
表示通貨	ユーロ	
運用の基本方針	主として、ユーロ建ての高格付け短期確定利付証券への投資を通じて、元本の保全と流動性の確保を目指します。これらの証券は、取得時において、当初から又は残存期間が12ヶ月以内であること(付随する金融商品を考慮に入れる)、もしくは採用金利が少なくとも年に一回調整されるものを前提とします。	
設定日	平成14年5月22日	
主な投資対象	主としてユーロ建ての高格付け短期確定利付証券へ投資します。	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一発行体による譲渡性証券および短期金融商品については、投資比率を純資産の10%以内とします。 ・ 同一機関による預金については、投資比率を純資産の20%以内とします。 ・ 同一発行体による譲渡性証券または短期金融商への投資比率が純資産の5%を超過する場合については、そのような発行体への投資総額を純資産の40%以下とします。 	
管理報酬等	管理報酬、保管報酬、弁護士費用、および監査費用等は当該ファンドの運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。	
投資運用報酬	なし	
決算日	12月31日	
ファンドの関係法人	管理会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ)エス・エイ
	投資運用会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
	保管会社	J.P. モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

日々の純流出入額が投資対象ファンドの純資産総額の一定割合を超える場合、希薄化を回避するため、投資対象ファンドの基準価額の調整が行われることがあります。

上記の投資対象ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資証券であり、その基準価額(純資産価額)は、現地の法令等に準拠して投資対象ファンドが採用する算出基準によって算出されますが、投資対象ファンドの管理会社の裁量により調整されることがあります。

上記は平成24年9月末現在における投資対象ファンドです。投資対象ファンドについては、今後の見直しにより、変更・追加・削除等を行う場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類（信託約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲（運用の指図範囲等 / 信託約款第17条第1項）

委託者は、信託金を、主としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託「シュローダー・コモディティ・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.の証券または証書の性質を有するもの

3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

4.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券信託の受益証券に限ります。）

5.外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、上記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲（運用の指図範囲等 / 信託約款第17条第2項）

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

委託者は、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記1.から6.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、公社債の借入れの指図および資金の借入を行うことができます。（詳細は後述「(5)投資制限」をご参照ください。）

<参考：マザーファンドの投資対象>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として別に定める指定投資信託証券^{*}ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券信託の受益証券に限ります。）

5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、上記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

* 「指定投資信託証券」とは、次のものをいいます。

ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズコモディティ・ファンド クラス」投資証券」

ルクセンブルグ籍ユーロ建て外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券」

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

委託者は、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記1.から6.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

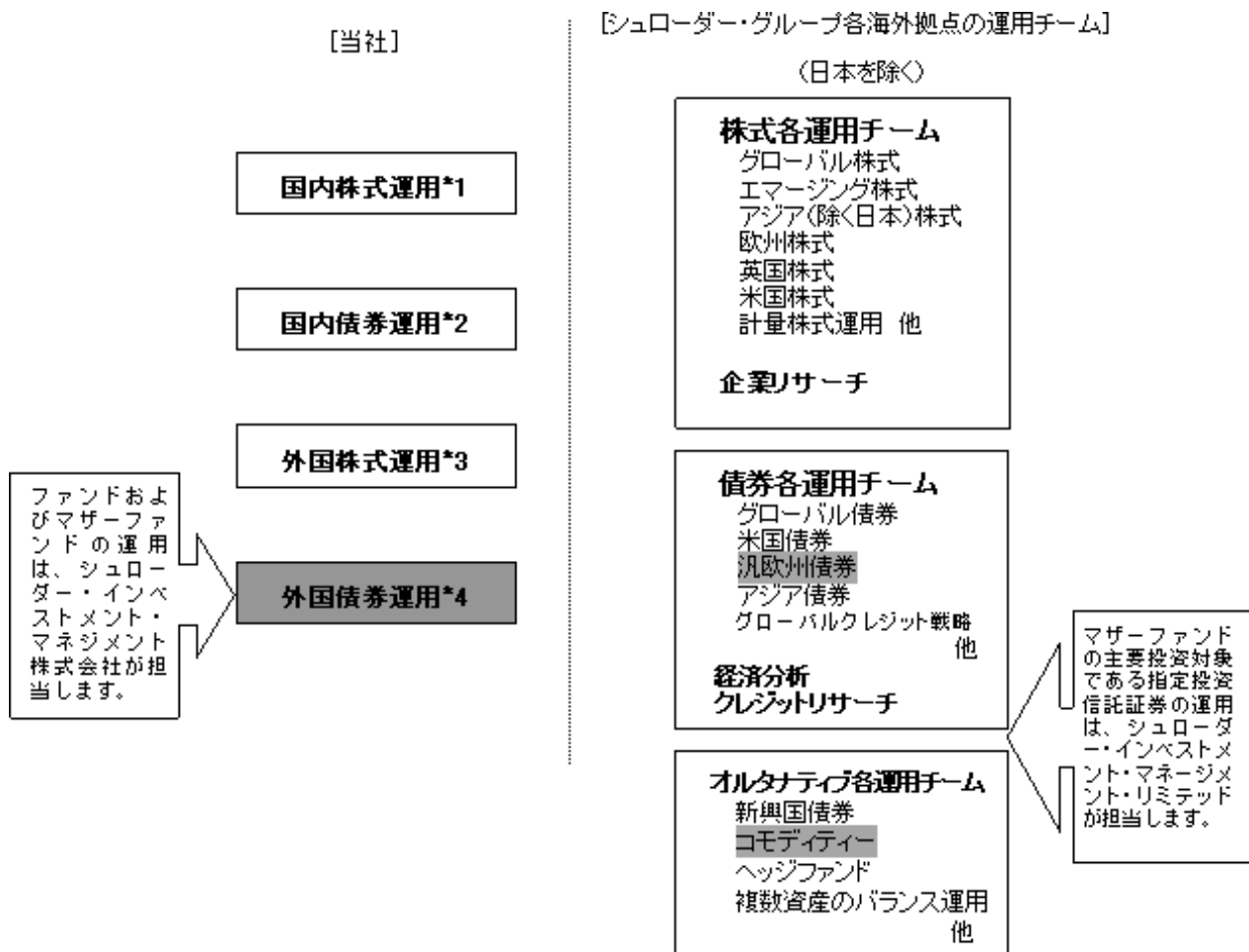
外国為替予約取引の指図、公社債の借入れの指図を行うことができます。（詳細は後述〈参考：マザーファンドの約款で定める投資制限〉をご参照ください。）

(3) 【運用体制】

<運用体制>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国債券運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体の運用体制を示しています。）で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

< 内部管理体制 >

運用部門、トレーディング部門、管理部門はそれぞれ完全に独立しており、部門間で十分に牽制機能が働くような組織構成となっています。これらの牽制機能が十分に機能しているかどうかを監理するため、コンプライアンス&リスク管理部がモニタリングを実施し業務手続の遵守状況やリスク管理状況を定期的にチェックしています。エラーや違反が行われた場合には、改善の提言およびその実施状況の確認を行います。

約定から決済まで一貫して自動処理を行う売買発注システムの運営にあたっては、個々のスタッフに付与されている権限は厳格に分離されており、当事者以外が他の権限によりシステムにアクセスすることはできないようになっています。

投資ガイドラインおよび社内ルール遵守状況については、当該売買発注システムのコンプライアンス機能により、自動的にチェックされています。個別の取引に関してはその都度、残高・保有に関しては日次で自動的にコンプライアンスチェックが行われます。遵守状況は同部によって日々モニタリングされ、是正が必要と認められた場合には、ファンドマネジャーおよびファンド担当者に必要な措置を講じるよう求めます。

< 受託銀行に関する管理の体制 >

信託財産管理に関する、基準価額計算、決算処理などの日常業務を通じて、受託銀行の事務処理能力については、商品対応力、即時対応力、正確性などを含め把握に努めています。問題が発見された場合には、受託銀行と適宜連絡を行い、改善を求めています。受託銀行における内部統制については、各受託銀行より外部監査人による内部統制についての報告書を取得しています。

なお、運用体制等は、今後、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年3月10日および9月10日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が上記1.の範囲で、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

利子・配当収入とは、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいい、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額をいい、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きません。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、原則として分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

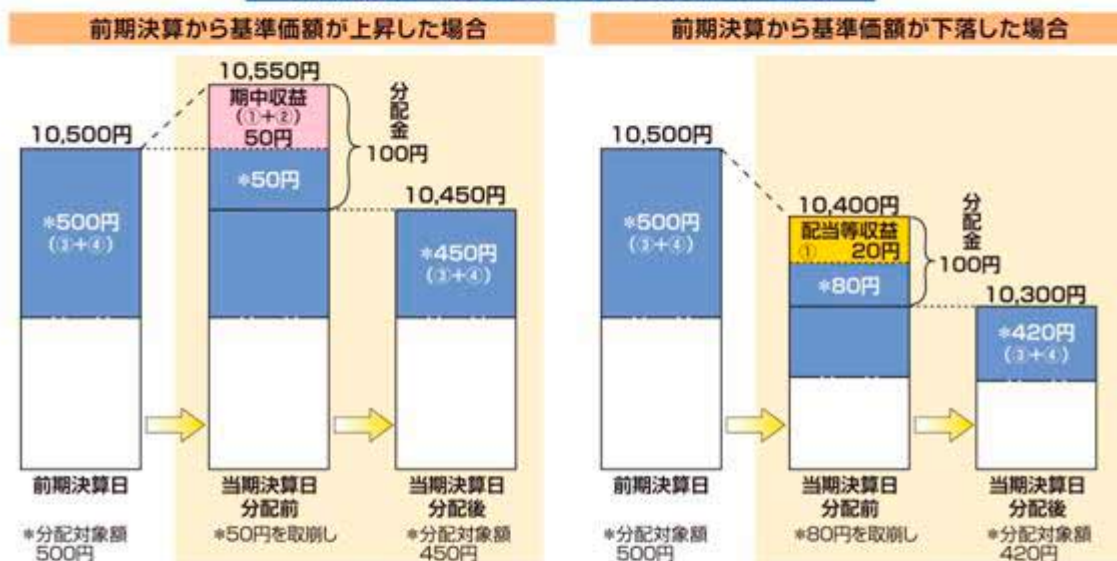
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：期ごとに分配可能額を計算し、分配可能額から実際に分配した額を引いた額はそのまま信託財産に組み入れられます。この額のことを分配準備積立金といいます。

収益調整金：新規の投資者がファンドを購入したことによって、既存の投資者が受け取る分配金の額が薄まることのないよう、投資信託財産を計理処理する際に使う特有の勘定科目のことです。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(5) 【投資制限】

<約款で定める投資制限>

投資信託証券への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブ取引の指図（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

デリバティブの直接利用は行いません。

投資信託証券および短期金融商品以外への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

投資信託証券および短期金融商品以外への直接投資は行いません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款第20条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲（信託約款第21条）

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 上記1.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 上記2.の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れの指図および範囲（信託約款第22条）

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 上記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 上記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入（信託約款第28条）

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約の支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができるものとします。
2. 委託者は上記1.の規定により借入れた借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
3. 委託者は上記1.に定める借入れの指図および必要な担保の差入れの指図を行うこととします。
4. 上記1.に定める資金借入額は、次にあげる範囲内の額とします。
 - (イ) 信託財産で保有する有価証券等の売却代金、解約代金および償還金等により受取りの確定している資金の合計額の範囲内。
 - (ロ) かつ、信託財産の純資産額の100分の10を超えない額の範囲内。
 - (ハ) 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのために借入れた場合については、収益分配金のうち再投資にかかる額の範囲内。
5. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、解約代金の支払いのために行う信託財産の売却等により受取りの確定している当該資金の受入日までとします。
6. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
7. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< 参考：マザーファンドの約款で定める投資制限 >

投資信託証券への投資

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブ取引の指図

デリバティブの直接利用は行いません。

投資信託証券および短期金融商品以外への投資

投資信託証券および短期金融商品以外への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資

約款および規約などにおいてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券であることが記載されていない同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 上記1.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 上記2.の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 上記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

4. 上記1.の借入に係る品借料は信託財産中から支弁します。

< 法令上の投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3 【投資リスク】

- ・当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に有価証券に投資する投資信託証券に投資することにより、主に商品先物取引および公社債等を実質的な投資対象としますので、商品先物取引の価格変動等の影響や、組入公社債の価格下落、組入公社債の発行体の倒産や財政状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なり、ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
 - ・分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。
- なお、以下に記載するリスクは当ファンドに関するすべてのリスクについて必ずしも完全に網羅したものではなく、それ以外のリスクも存在する場合がありますことにつきご注意ください。

（１）商品先物取引による運用に伴うリスク

ファンドが実質的に運用を行う商品先物取引の価格は、商品の需給関係等の市場動向、商品指数の値動き、金利動向、干ばつ・洪水等の天候全般、家畜病、禁輸処置、関税、世界経済・政治の動向など特定の業種や商品に関わる様々な要因の影響を受け変動します。また、商品市場は、市場の流動性の不足、投機家の参入、政府の規制等の各種要因により、値動きが一時的に偏向・混乱する場合も考えられます。商品先物市場の変動の影響を受け商品先物取引の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むこともあります。

（２）公社債の価格変動リスク

・金利変動リスク

ファンドが実質的に投資を行う公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等によって異なります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むこともあります。

・信用リスク

ファンドが実質的に投資を行う公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むこともあります。

（３）外国証券への投資に伴うリスク

・為替変動リスク

ファンドが実質的に投資を行う外貨建資産の円貨換算の価値は、その資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。保有実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

・カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

（４）その他のリスクおよび留意点

・組入株式の価格変動リスク、信用リスク

ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。株式の価格は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

・換金に関する制限

1. 信託期間中のルクセンブルグ証券取引所若しくはニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行若しくはニューヨークの銀行の休業日（以下「ルクセンブルグまたはニューヨークの休業日」といいます。詳しくは、販売会社または後記「照会先」にお問合わせください。）には、換金の申込みを受け付けません。
2. 大口解約は、解約金額および受付時間に制限を設けさせていただく場合があります。別途、指定投資信託証券の解約制限の影響を受ける場合があります。

・ファンドからの資金流出に伴うリスクおよび留意点

一部解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく変動する要因となります。また、保有証券の売却代金の回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによってファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

・短期金融商品の信用リスク

ファンドおよびマザーファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・収益分配金に関する留意点

ファンドは、決算時に諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益の中から委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益の分配を行います。これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額水準、市況動向等によっては、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

・信託の途中終了

信託契約の一部解約により、受益権の口数が25億口を下回ることとなった場合、または取引市場の混乱などその他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中でも信託を終了させる場合があります。

- ・ 買付・換金の中止

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が生じた場合には、受益権の買付、換金の各申込みの受付けを中止すること、あるいはすでに受付けた当該申込みの受付けを取り消すことがあります。

- ・ 投資の基本方針に沿った運用ができない場合

ファンドが実質的に投資を行う市場の混乱やファンドに大量の解約が生じた場合などには、機動的に保有資産の売却ができないことが想定されます。こうした場合を含め、資金動向、市況動向その他の要因等によっては、投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

- ・ 運用体制の変更

ファンドの運用体制は、今後、変更となる場合があります。

(5) リスク管理

- ・ 運用リスク管理

< 当社の運用リスク管理 >

アナリストおよびファンドマネジャーによる調査・投資判断のプロセスそのものに、リスク管理の重点を置いています。徹底した投資対象の調査、定性・定量面での十分な評価を行うことによって、信用リスクや価格リスクに問題のある組入れを回避します。債券についてはさらに信用格付けやデュレーションなどの定量面についても管理することで、ポートフォリオのリスクをコントロールしています。

計量的な検証としては、リスク管理ツールを随時活用し、意図しないリスクを取っていないか、超過収益獲得に必要なリスクを取っているかなど、ポートフォリオ構築における取引前後のリスク管理を行っています。

< シュローダー・グループ全体の運用リスク管理 >

シュローダー・グループでは、グループ内STPシステムの一環としてチャールズ・リバー・システムを導入しています。このシステムは、投資ガイドラインチェック、ポートフォリオのモデリングおよびファンドマネジャーの運用指図、トレーダーの発注・約定などの業務プロセスを一貫して電子上で処理・管理するものです。投資信託の約款、投資一任契約のお客様から頂いている投資ガイドライン、社内またはグループ内で統一的に定めた社内ルールは、同システム上に設定されます。ファンドマネジャーがトレーダーに売買指示をする際に、システム上で投資ガイドラインに対する違反がないかどうかコンプライアンスチェックが実施され、遵守が確認されると注文はトレーダーに送信されます。遵守していない場合は、ただちにシステムから警告が発せられ、ファンドマネジャーは発注数量の変更や発注の取り消しなど必要な措置を講じることが要求されます。また、投資ガイドラインに抵触がないかどうかは、日次でコンプライアンス担当者によりモニタリングされています。

- ・ 内部牽制体制の整備状況

当社では運用部門と管理部門を分離する一方、運用部門とトレーディング部門との分離もはかっています。これにより、運用部門は各ファンド毎に定められた投資制限の範囲内で最適な投資判断を行い、トレーディング部門は最良発注を目指すことで信託財産相互間の公平性を確保しています。

また、各部門が適正に機能しているかどうかを監理するため、コンプライアンス&リスク管理部が各部門の業務手続きを見直し、エラーや違反が行われた場合には改善の提言および改善の実施状況のチェックを行います。

さらに、コンプライアンス&リスク管理部のモニタリングにより各部門の手続きの遵守状況を定期的にチェックします。コンプライアンス&リスク管理部ではまた、各部門に対し定期的にコンプライアンス・セッションを行い、関連法規制の重要事項および社内手続き等の周知徹底を行います。

- ・ 内部検査体制

コンプライアンス&リスク管理部は、リスク査定の結果をベースとした年間モニタリング計画に基づいて、運用部門、管理部門や営業部門も含め、各部門が法令・諸規則、協会諸規則および社内業務手続きに沿って運営されているかどうかについて各種内部資料をチェックします。問題もしくは懸念事項が発見された場合には、必要な改善策とその実施スケジュールを各部門長と合意に至るまで協議し、合意された改善策の実施状況を確認します。

- ・ 外部監査について

外部監査としては、会計監査並びに投信法に基づく投信ファンド監査、シュローダー・グループの財務諸表監査および諸手続きの監査、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS) 準拠の検証、投資一任契約に係る資産運用管理業務に係る内部統制についての検証が、各々監査法人により定期的に行われています。加えて、シュローダー・グループの内部監査部門が定期的に弊社を訪問し、各部門・業務に対する監査を行っています。

グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)とは、IPC(Investment Performance Council)が所管するパフォーマンス基準(資産運用会社が自社の投資パフォーマンスの記録を顧客に対して提示するための基準)をいいます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める3.15% (税抜3.00%)以内の率を乗じて得た額とします。

なお、申込代金は、買付価額に申込手数料（消費税等含む）を加算した金額です。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

自動けいぞく投資コースにかかる収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の171.15（税抜163）の率を乗じて得た金額とします。なお、信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、また信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。（表中の数値は年率表示、括弧内は税抜表示）

合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.7115%	0.9975%	0.6825%	0.0315%
(1.6300%)	(0.9500%)	(0.6500%)	(0.0300%)

上記のほか、マザーファンド受益証券が組入れる投資対象ファンドの合計純資産に対して年率0.23%程度の費用が投資対象ファンドから負担されますので、受益者が実質的に負担する信託報酬等は年率1.9415%（税込）程度となります。

(4)【その他の手数料等】

ファンドから支払われる費用には次のものがあります。

借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息

その他信託事務の処理等に要する諸費用として以下を信託財産中から支弁できます。

1. ファンド監査費用
2. 法律顧問・税務顧問への報酬
3. 目論見書の作成・印刷・交付費用
4. 有価証券届出書・有価証券報告書等法定提出書類の作成・印刷・提出費用

5. 信託約款の作成・印刷・届出費用
6. 運用報告書の作成・印刷・交付費用
7. 公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成・印刷・交付に係る費用
8. 投信振替制度に係る費用および手数料等

委託会社は、上記の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.0525%（税抜0.0500%）相当額を上限として、係る諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかんにかかわらず、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、係る諸費用の年率を見直し、0.0525%（税抜0.0500%）を上限としてこれを変更することができます。上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。係る諸費用は、毎計算期末および信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

(4)その他の手数料等のうち、の費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 収益分配時

収益分配金のうち課税の対象となる普通分配金については、平成24年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税および復興特別所得税7.147%、ならびに地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）、平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度の適用があります。また、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択し、確定申告をすることもできます。

2. 解約時および償還時

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した差益は譲渡益として取り扱われ、これについては、申告分離課税が適用されます。また、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用をすることにより、この譲渡益を申告不要とすることも可能です。当該譲渡益に対する課税においては、平成24年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税および復興特別所得税7.147%、ならびに地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）、平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用されます。

解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得（申告分離課税が行なわれるものに限り）および株式等の譲渡益等との通算が可能となります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税の対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、平成24年12月31日までは7%（所得税）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税および復興特別所得税）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%（所得税および復興特別所得税）、平成50年1月1日以降は15%（所得税）の税率で源泉徴収されます。

なお、当ファンドは、受取配当に係る益金不算入制度の適用はありません。

< 個別元本について >

- ・追加型株式投資信託について、受益者のファンドの購入価額（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 収益分配金の課税について >

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- ・収益分配時、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

- ・ 収益分配時、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。当該収益分配金の全部が元本払戻金（特別分配金）となる場合があります。

上記の税率は、平成24年9月末現在で適用されている税率を基にしており、今後、税法等が改正された場合には変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成24年9月末現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	252,604,567	100.09
コール・ローン、金銭信託、 その他(負債控除後)	-	225,204	0.09
合計(純資産総額)	-	252,379,363	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

(注3) 「国/地域」は、ファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年9月末現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	シュロージャー・コモ ディティ・マザー ファンド	383,140,554	0.6728	257,776,965	0.6593	252,604,567	100.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.09
合計	100.09

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1期	(平成21年 3月10日)	125,647,658	125,647,658	0.7753	0.7753
第2期	(平成21年 9月10日)	255,693,158	255,693,158	0.9029	0.9029
第3期	(平成22年 3月10日)	248,564,313	248,564,313	0.9100	0.9100
第4期	(平成22年 9月10日)	307,270,764	307,270,764	0.8472	0.8472
第5期	(平成23年 3月10日)	380,530,599	380,530,599	1.0876	1.0876
第6期	(平成23年 9月12日)	305,917,031	305,917,031	0.9305	0.9305
第7期	(平成24年 3月12日)	284,619,996	284,619,996	0.9517	0.9517
第8期	(平成24年 9月10日)	258,926,763	258,926,763	0.9107	0.9107
	平成23年 9月末日	276,686,675	-	0.8507	-
	平成23年10月末日	284,294,035	-	0.8929	-
	平成23年11月末日	271,567,686	-	0.8679	-
	平成23年12月末日	259,188,458	-	0.8551	-
	平成24年 1月末日	259,773,811	-	0.8684	-
	平成24年 2月末日	284,990,985	-	0.9553	-
	平成24年 3月末日	278,266,233	-	0.9371	-
	平成24年 4月末日	264,450,057	-	0.9019	-
	平成24年 5月末日	239,007,665	-	0.8169	-
	平成24年 6月末日	239,196,991	-	0.8196	-
	平成24年 7月末日	250,562,596	-	0.8785	-
	平成24年 8月末日	257,487,706	-	0.9056	-
	平成24年 9月末日	252,379,363	-	0.8910	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金 (円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率（分配金込み）（％）
第1期	22.5
第2期	16.5
第3期	0.8
第4期	6.9
第5期	28.4
第6期	14.4
第7期	2.3
第8期	4.3

（注）収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から前計算期末の基準価額（分配落ちの額）を控除した額を当該前期末基準価額で除して得た値に100を乗じて得た値。

（参考）シュローダー・コモディティ・マザーファンド

（1）投資状況

（平成24年9月末現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	4,387,415,156	98.52
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	65,963,154	1.48
合計（純資産総額）	-	4,453,378,310	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）外貨建資産の時価(円)については、平成24年9月末現在のわが国における対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

（注4）「国／地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国／地域を表記しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年9月末現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラスJ投資証券	662,253.72	6,620.83	4,384,670,621	6,623.93	4,386,726,256	98.50
2	ルクセンブルク	投資証券	シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券	53	12,959.01	686,828	12,998.11	688,900	0.02

(注1) 邦貨換算額は、平成24年9月末現在のわが国における電信売買相場の仲値により換算したものです。

(注2) 「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
外国	投資証券	98.52
合計		98.52

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する、各種類の評価額比率です。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考情報 >

以下の情報は、金融商品取引法第15条第2項に規定する投資信託説明書（交付目論見書）に記載されているファンドの運用状況です。

3.運用実績

2012年9月末現在

基準価額・純資産の推移

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移 ■



基準価額	8,910円
純資産総額	252百万円

※分配金込み基準価額は税引前分配金を再投資した場合の基準価額です。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※設定日：2008年11月4日

分配の推移

■ 分配金(1万口当たり、税引前) ■

決算期	分配金
2010年9月	0円
2011年3月	0円
2011年9月	0円
2012年3月	0円
2012年9月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ 資産構成比率 ■

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラス J 投資証券	投資証券	98.50
2	シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ・クラス I 投資証券	投資証券	0.02

※組入上位コモディティはマザーファンドの主要投資対象のうち、大部分の投資対象である、「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ コモディティ・ファンド クラス J 投資証券」の組入状況です。

■ 組入上位コモディティ ■

順位	コモディティ	セクター	投資比率(%)
1	原油	エネルギー	27.4
2	金	金属	10.0
3	大豆関連	農産物	6.3
4	銅	金属	6.3
5	小麦	農産物	4.8
6	アルミニウム	金属	4.7
7	ガソリン	エネルギー	4.6
8	灯油	エネルギー	4.3
9	とうもろこし	農産物	4.1
10	銀	金属	3.7

※組入上位コモディティの投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

年間収益率の推移



※ファンドにベンチマークはありません。

※2008年11月4日が設定日のため、2007年以前の実績はありません。2008年は11月4日から12月末までの騰落率です。2012年は1月から9月末までの騰落率です。

※ファンドの騰落率は税引き前分配金を再投資した基準価額の騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数
第1期	183,711,818	21,647,785
第2期	185,862,057	64,728,169
第3期	39,581,257	49,617,598
第4期	152,680,580	63,140,440
第5期	36,117,286	48,933,642
第6期	46,568,784	67,698,175
第7期	9,216,855	38,913,744
第8期	10,792,346	25,538,749

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 買付申込の受付け >

申込期間中における各営業日に受益権の募集が行われます。

買付申込の受付けは、原則として午後3時までに申込みが行われ、かつ当該申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。受付時間を過ぎてからの申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

買付の申込日がルクセンブルグまたはニューヨークの休業日（詳しくは、販売会社または後記「照会先」にお問い合わせください。）に該当する場合には、当該買付の申込みを受付けません。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付申込の受付けを中止することおよびすでに受付けた買付申込の受付けを取り消すことがあります。

< コースの選択 >

申込みには、分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が原則として税引き後無手数料で自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」によりお申込みされる場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい「自動けいぞく投資契約」（同様の権利義務関係を規定する別の名称の契約を含みます。）を締結します。

< 買付価額と申込金額 >

買付価額は、買付申込日の翌営業日の基準価額とします。

自動けいぞく投資コースにかかる収益分配金を再投資する場合の買付価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込金額は、買付価額に買付申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した額となります。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします。

自動けいぞく投資コースにかかる収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 振替受益権の振替口座簿への増加の記載または記録 >

買付申込者は販売会社に、買付申込と同時にまたは予め当該買付申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該買付申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該買付申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該買付申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約（解約請求） >

一部解約の申込みの受け付けは、原則として午後3時までに申込みが行われ、かつ当該申込みの受け付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。受付時間を過ぎてからの申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

一部解約の申込日がルクセンブルグまたはニューヨークの休業日（詳しくは、販売会社または後記「照会先」にお問い合わせください。）に該当する場合には、当該一部解約の申込みを受け付けません。

受益者は、一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

なお、大口解約は、解約金額および受付時間に制限を設けさせていただく場合があります。別途、指定投資信託証券の解約制限の影響を受ける場合があります。

< 換金価額 >

換金価額は、一部解約の申込日の翌営業日の基準価額とします。換金代金は、換金価額から換金に係る税金を差し引いた金額となります。

換金代金は、原則として、受益者の請求を受け付けた日から起算して6営業日目から販売会社にて受益者に支払います。

換金価額は、原則として、委託会社の営業日に日々計算されます。

換金価額につきましては、販売会社または後記「照会先」にお問い合わせください。

< 換金の申込単位 >

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 振替受益権の振替口座簿への減少の記載または記録 >

換金の申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みに係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の申込みを受益者が行うときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除く。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した1口当たり（便宜的に1万口当たりで表示されることがあります。）の金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(注) ファンドの主な組入資産の評価方法

資産種類	評価方法
投資信託証券	原則として計算時に知りうる直近の日の基準価額により評価

上記投資信託証券は、ルクセンブルグ籍の外国投資証券であり、その基準価額（純資産価額）は、現地の法令等に準拠して当該投資信託証券が採用する算出基準によって算出されますが、当該投資信託証券の管理会社の裁量により調整されることがあります。

上記の評価が適当でないと判断される場合には、別の方法により評価が行われることもあります。

基準価額の算出頻度

基準価額は原則として委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額の公表

基準価額は原則として計算日翌日付の日本経済新聞朝刊に「コモディ」として掲載されます。

なお、販売会社または後記「照会先」にお問い合わせください。

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間は、平成20年11月4日（当初信託設定日）より平成30年3月12日までとします。

(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年3月11日から9月10日および9月11日から翌年3月10日までとします。ただし、第1計算期間については平成20年11月4日から平成21年3月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は当該日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

ファンドの償還条項と信託の終了

1. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、ファンドの受益権の口数が、25億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。

2. 委託会社は、信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。
3. 上記1.または2.の場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。また、この場合、委託会社は、上記1.または2.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 上記3.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 上記3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
6. 上記3.から5.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3.から5.までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述「信託約款の変更等」の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はあらかじめ監督官庁に届出のうえ、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

運用報告書

委託会社は、毎年3月および9月の決算日ならびに償還時に運用報告書を作成し、当該信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、上記1.の事項（1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 上記2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 上記2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 上記2.から5.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 上記1.から6.の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、信託約款を変更しようとするときは、上記1.から7.までの規定にしたがいます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約について

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約書」（同様の権利義務関係を規定する別の名称の契約を含みます。）の有効期間は、1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社、取扱販売会社いずれからも何らの意思表示もないときは、自動的に1年間更新されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日より起算して5営業日以内）から決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払われます。

の規定にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

償還金は、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対して受益権に係る抹消手続きと引き換えに支払われます。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（3）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位、または販売会社が定める単位をもって一部解約の実行の請求をすることができます。この場合、受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みにかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として6営業日目から受益者に支払います。

一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

（4）買取請求権

信託契約の解約または重大な約款変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款変更等に反対した受益者は、受託会社に対して、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の手續に関する事項は、前記「3 資産管理等の概要（5）その他」の「ファンドの償還条項と信託の終了」または「信託約款の変更等」に規定する書面に付記します。

（5）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

（6）受益者集会

受益者集会は開催しません。従ってその議決権は存在しません。

< 照会先 >

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話 03-5293-1323

（受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <http://www.schroders.co.jp>

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成24年3月13日から平成24年9月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

シュローダー・コモディティ・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成24年3月12日現在)	第8期 (平成24年9月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	287,009,117	261,178,694
未収入金	106,774	243,521
流動資産合計	287,115,891	261,422,215
資産合計	287,115,891	261,422,215
負債の部		
流動負債		
未払解約金	106,774	243,521
未払受託者報酬	42,662	40,213
未払委託者報酬	2,275,407	2,144,751
その他未払費用	71,052	66,967
流動負債合計	2,495,895	2,495,452
負債合計	2,495,895	2,495,452
純資産の部		
元本等		
元本	299,059,084	284,312,681
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,439,088	25,385,918
（分配準備積立金）	51,000,215	46,722,986
元本等合計	284,619,996	258,926,763
純資産合計	284,619,996	258,926,763
負債純資産合計	287,115,891	261,422,215

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 (自平成23年9月13日 至平成24年3月12日)	第8期 (自平成24年3月13日 至平成24年9月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	6,577,526	10,342,911
営業収益合計	6,577,526	10,342,911
営業費用		
受託者報酬	42,662	40,213
委託者報酬	2,275,407	2,144,751
その他費用	71,052	66,967
営業費用合計	2,389,121	2,251,931
営業利益又は営業損失（ ）	4,188,405	12,594,842
経常利益又は経常損失（ ）	4,188,405	12,594,842
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,188,405	12,594,842
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,444,645	1,740,704
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,838,942	14,439,088
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,723,552	1,264,716
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,723,552	1,264,716
剰余金減少額又は欠損金増加額	956,748	1,357,408
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	956,748	1,357,408
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,439,088	25,385,918

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成24年3月10日、11日が休業日のため第8期計算期間は平成24年3月13日から平成24年9月10日までとしております。このため当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

期別 項目	第7期 [平成24年3月12日現在]	第8期 [平成24年9月10日現在]
1. 期首元本額	328,755,973円	299,059,084円
期中追加設定元本額	9,216,855円	10,792,346円
期中解約元本額	38,913,744円	25,538,749円
2. 受益権の総数	299,059,084口	284,312,681口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,439,088円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,385,918円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期別 項目	第7期 自平成23年9月13日 至平成24年3月12日	第8期 自平成24年3月13日 至平成24年9月10日
分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(83,822円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,148,053円)及び分配準備積立金(50,916,393円)より、分配対象収益は68,148,268円(1万口当たり2,278.75円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(18,065,415円)及び分配準備積立金(46,722,986円)より、分配対象収益は64,788,401円(1万口当たり2,278.76円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

期別 項目	第7期 自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	第8期 自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第7期 [平成24年3月12日現在]	第8期 [平成24年9月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第7期（平成24年3月12日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,777,753円
合計	10,777,753円

第8期（平成24年9月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,982,351円
合計	6,982,351円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

期別 項目	第7期 [平成24年3月12日現在]	第8期 [平成24年9月10日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9517円 (9,517円)	0.9107円 (9,107円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・コモディティ・マザーファンド	387,908,353	261,178,694	
合計		387,908,353	261,178,694	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「シュロージャー・コモディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロージャー・コモディティ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

シュロージャー・コモディティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

（単位：円）

対象年月日 科 目	注記 番号	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
		金 額	金 額
資 産 の 部			
流 動 資 産			
金銭信託		785,740	601,285
コール・ローン		83,000,000	130,570,106
投資証券		5,241,145,291	4,614,655,283
未収入金		65,601,251	3,428,638
未収配当金		-	2,341,814
未収利息		113	178
流動資産合計		5,390,532,395	4,751,597,304
資 産 合 計		5,390,532,395	4,751,597,304
負 債 の 部			
流 動 負 債			
派生商品評価勘定		839,186	-
未払解約金		14,377,158	34,416,999
流動負債合計		15,216,344	34,416,999
負 債 合 計		15,216,344	34,416,999
純 資 産 の 部			
元 本 等			
元 本		7,704,833,786	7,006,045,838
剰 余 金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,329,517,735	2,288,865,533
元本等合計		5,375,316,051	4,717,180,305
純 資 産 合 計		5,375,316,051	4,717,180,305
負債純資産合計		5,390,532,395	4,751,597,304

（注）「シュロージャー・コモディティ・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年3月11日から翌年3月10日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成24年3月12日及び平成24年9月10日における同ファンドの状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日	
	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
1. 期首元本額	9,047,520,526円	7,704,833,786円
期中追加設定元本額	306,279,447円	283,323,714円
期中解約元本額	1,648,966,187円	982,111,662円
元本の内訳 ファンド名		
日興・シュローダー・ コモディティ・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)	6,757,766,868円	6,075,971,986円
日興・シュローダー・ コモディティ・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)	535,702,267円	542,165,499円
シュローダー・コモディティ・ファンド	411,364,651円	387,908,353円
計	7,704,833,786円	7,006,045,838円
2. 受益権の総数	7,704,833,786口	7,006,045,838口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,329,517,735円であり ます。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,288,865,533円であり ます。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	対象期間 自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

対象年月日 項目	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(平成24年3月12日現在)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	616,037,804円
合 計	616,037,804円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュローダー・コモディティ・ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成24年9月10日現在)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	63,470,022円
合 計	63,470,022円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュローダー・コモディティ・ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	[平成24年3月12日現在]			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	64,754,094	-	65,593,280	839,186
	合 計	64,754,094	-	65,593,280	839,186

（平成24年9月10日現在）

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	対 象 年 月 日	
	[平成24年3月12日現在]	[平成24年9月10日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6977円 (6,977円)	0.6733円 (6,733円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	Schroder Alternative Solutions Commodity Fund J Dis	681,939.72	58,994,605.17	
	米ドル 通貨小計	(邦貨換算)	681,939.72	(4,613,968,070) 58,994,605.17	
	ユーロ	Schroder International Selection Fund EURO LIQUIDITY I ACC	53.00	6,871.45	
	ユーロ 通貨小計	(邦貨換算)	53.00	(687,213) 6,871.45	
	合計			(4,614,655,283) 4,614,655,283	

注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の金額は円中表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%
ユーロ	投資証券 1銘柄	100.0%	0.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ・コモディティ・ファンド クラスJ投資証券」および「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同投資対象ファンドの投資証券です。投資対象ファンドの状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

投資対象ファンドの状況

投資対象ファンドは、計算期間（「シュローダー・オルタナティブ・ソリューションズ・コモディティ・ファンド クラスJ投資証券は平成22年10月1日から平成23年9月30日まで、「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラスI投資証券」は平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）が終了し、ルクセンブルグにおいて現地の法律に基づき財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

以下に記載した情報は、現地において作成された直近入手可能な決算報告書（中間決算）の原文の一部を委託会社が翻訳したものであり、中間計算期間末のため独立の監査人による財務書類の監査はを受けておりません。

シュロージャー・オルタナティブ・ソリューションズ・コモディティ・ファンド2012年3月期
半期報告書

2012年3月31日現在の貸借対照表

シュロージャー・オルタナティブ・ソリューションズ・
コモディティ・ファンド
(米ドル)

資産

投資

有価証券取得価額	3,361,751,309
未実現評価益(損)	23,129,794
有価証券評価額	3,384,881,103

未実現評価益(損)(ネット)

先物外国為替契約	26,664,807
先物契約	(9,009,235)
スワップ契約	(23,156,971)
	3,379,379,704

銀行預金	237,250,689
引受債権	15,189,279
未収配当金および未収利息	7,995
未収金等	-

総資産	3,631,827,667
------------	----------------------

負債

為替先渡契約に係る未払担保金	18,154,352
為替先渡契約に係る未払担保金要求(ネット)	8,195,751
償還債務	3,005,772
未払運用手数料	2,505,526
その他未払金	1,590,141

総負債	33,451,542
------------	-------------------

純資産合計	3,598,376,125
--------------	----------------------

シュローダー・オルタナティブ・
ソリューションズ・コモディティ・ファンド
(米ドル)

発行済株式

2012年3月31日現在

Class A Acc	6,668,277
Class C Acc	2,661,230
Class D Acc	130,382
Class I Acc	2,260,299
Class X Acc	562,236
Class A Dis	154,648
Class C Dis	528,583
Class I Dis	333,447
Class J Dis	745,166
Class A Acc CAD Hedged	9,483
Class C Acc CAD Hedged	1,160
Class I Acc CAD Hedged	100
Class A Acc CHF Hedged	1,043,900
Class C Acc CHF Hedged	416,011
Class I Acc CHF Hedged	2,274,758
Class A Acc SGD Hedged	17,967,749
Class A Acc EUR Hedged	1,560,045
Class C Acc EUR Hedged	789,239
Class I Acc EUR Hedged	1,711,714
Class A Acc GBP Hedged	230,436
Class C Acc GBP Hedged	93,865
Class I Acc GBP Hedged	1,056,838
Class I Acc JPY Hedged	425,419
Class A Dis GBP Hedged	369,434
Class C Dis GBP Hedged	296,763

一株当たり

純資産価額*

2012年3月31日現在

Class A Acc	133.70
Class C Acc	139.87
Class D Acc	127.63
Class I Acc	158.35
Class X Acc	155.35
Class A Dis	132.05
Class C Dis	138.97
Class I Dis	158.22
Class J Dis	83.41
Class A Acc CAD Hedged	105.90
Class C Acc CAD Hedged	110.55
Class I Acc CAD Hedged	120.63
Class A Acc CHF Hedged	81.13
Class C Acc CHF Hedged	83.69
Class I Acc CHF Hedged	88.60
Class A Acc SGD Hedged	9.10
Class A Acc EUR Hedged	121.56
Class C Acc EUR Hedged	127.78
Class I Acc EUR Hedged	143.59
Class A Acc GBP Hedged	113.98
Class C Acc GBP Hedged	119.19
Class I Acc GBP Hedged	129.79
Class I Acc JPY Hedged	11,700.96
Class A Dis GBP Hedged	112.14
Class C Dis GBP Hedged	116.36

*各クラスの一株当たり純資産価額（NAV）は各クラスの通貨建てで表示しております。

2012年3月31日現在の投資有価証券明細表

シュロージャー・オルタナティブ・ソリューションズ・
コモディティ・ファンド

株式数または元本額	公的取引所への上場承認を受けた 譲渡可能証券および短期金融市場証券	評価額 (米ドル)	純資産 (%)
債券			
金		38,373,570	1.07
	237,519 Gold Bullion Securities	38,373,570	1.07
債券合計		38,373,570	1.07
公的取引所への上場承認を受けた 譲渡可能証券および短期金融市場証券の合計			
		38,373,570	1.07
株式数または元本額	短期金融市場で取引される 短期金融市場証券	評価額 (米ドル)	純資産 (%)
アメリカ合衆国			
		3,252,134,219	90.38
米ドル	140,000,000 US Treasury 0% 12/04/2012	139,997,620	3.89
米ドル	150,000,000 US Treasury 0% 10/05/2012	149,995,417	4.17
米ドル	170,000,000 US Treasury 0% 31/05/2012	169,992,511	4.72
米ドル	200,000,000 US Treasury 0% 14/06/2012	199,963,646	5.56
米ドル	295,000,000 US Treasury 0% 21/06/2012	294,974,562	8.20
米ドル	200,000,000 US Treasury 0% 28/06/2012	199,970,086	5.56
米ドル	200,000,000 US Treasury 0% 05/07/2012	199,965,200	5.56
米ドル	200,000,000 US Treasury 0% 12/07/2012	199,968,098	5.56
米ドル	200,000,000 US Treasury 0% 19/07/2012	199,956,153	5.56
米ドル	240,000,000 US Treasury 0% 26/07/2012	239,961,975	6.67
米ドル	177,000,000 US Treasury 0% 02/08/2012	176,944,825	4.92
米ドル	180,000,000 US Treasury 0% 09/08/2012	179,930,570	5.00
米ドル	200,000,000 US Treasury 0% 16/08/2012	199,908,767	5.55
米ドル	192,000,000 US Treasury 0% 23/08/2012	191,906,426	5.33
米ドル	138,000,000 US Treasury 0% 30/08/2012	137,926,845	3.83
米ドル	193,000,000 US Treasury 0% 06/09/2012	192,885,175	5.36
米ドル	178,000,000 US Treasury 0% 20/09/2012	177,886,343	4.94
短期金融市場で取引される短期金融市場証券の合計			
		3,252,134,219	90.38
株式数または元本額	クローズ・エンド型 集団的投資スキーム	評価額 (米ドル)	純資産 (%)
投資ファンド			
金		94,373,314	2.62
	585,152 SPDR Gold Trust	94,373,314	2.62
投資ファンド合計		94,373,314	2.62
クローズ・エンド型集団的投資スキームの合計			
		94,373,314	2.62
投資総額		3,384,881,103	94.07
その他の純資産		213,495,022	5.93
純資産総額		3,598,376,125	100.00

2012年3月31日現在の財務諸表注記

先物外国為替契約明細表

未決済の先物外国為替契約は、該当する契約の未決済期間に適用する先物為替相場を参照し、2012年3月31日に直近の入手可能な価格で評価された。未実現評価益(損)は、貸借対照表の「未実現評価益(損)(ネット) 先物外国為替契約」に記載されている。2012年3月31日、当ファンドは以下の先物外国為替契約を締結していた。

買い通貨		売り通貨		満期日	未実現評価益(損)
CAD	1,185,834	USD	1,197,100	2012年4月12日	(8,159)
CHF	332,255,104	USD	361,486,300	2012年4月12日	6,606,656
EUR	702,325,414	USD	921,751,000	2012年4月12日	15,338,098
GBP	260,159,344	USD	409,221,700	2012年4月12日	7,188,720
JPY	5,158,022,125	USD	62,371,100	2012年4月12日	352,203
SGD	171,187,139	USD	136,058,300	2012年4月12日	75,296
USD	28,500	CAD	28,496	2012年4月12日	(70)
USD	8,837,200	CHF	8,061,651	2012年4月12日	(94,000)
USD	207,054,300	EUR	157,170,124	2012年4月12日	(2,652,493)
USD	11,200,100	GBP	7,067,162	2012年4月12日	(111,582)
USD	1,622,500	JPY	133,806,410	2012年4月12日	(4,631)
USD	4,683,300	SGD	5,920,949	2012年4月12日	(25,231)
					USD 26,664,807

先物契約明細表

先物契約は2012年3月31日に直近の入手可能な価格で評価された。未実現評価益(損)は、貸借対照表の「未実現評価益(損)(ネット) 先物契約」に記載されている。2012年3月31日、当ファンドは以下の未決済の先物契約を保有していた。

満期日	数量	契約	通貨	(売り) 買い持ち	市場価格	未実現評価益 (損)
2012年4月	1,064	Brent Crude Future	USD	120,640,044	123.49	10,753,316
2012年4月	3,058	Crude Oil Future	USD	319,444,595	103.51	(2,911,015)
2012年4月	284	Gasoline RBOB Future	USD	35,075,274	3.37	5,107,772
2012年4月	1,931	Natural Gas Future	USD	53,423,046	2.16	(11,752,066)
2012年4月	1,853	SUGAR 11 (WORLD) Future	USD	49,960,324	0.24	844,489
2012年5月	1,596	Brent Crude Future	USD	194,068,652	122.67	1,712,668
2012年5月	4,542	Corn Future	USD	150,414,115	6.06	(12,848,290)
2012年5月	2,657	Crude Oil Future	USD	266,704,919	104.03	9,702,791
2012年5月	539	FCOJ-A Future	USD	14,652,086	1.67	(1,186,518)
2012年5月	1,617	Gas Oil Future (ICE)	USD	159,928,051	1,014.50	4,116,599
2012年5月	1,081	Heating Oil Future	USD	149,140,894	3.19	(4,222,250)
2012年5月	684	LME COPPER Future	USD	145,110,600	8,417.00	(1,179,900)
2012年5月	34	LME COPPER Future	USD	(7,256,875)	8,417.00	102,425
2012年5月	313	LME NICKEL Future	USD	35,281,986	17,507.08	(2,403,690)
2012年5月	16	LME NICKEL Future	USD	(1,829,742)	17,507.08	149,062
2012年5月	1,053	LME PRI ALUM Future	USD	58,616,561	2,128.50	(2,583,799)
2012年5月	53	LME PRI ALUM Future	USD	(2,974,069)	2,128.50	153,806
2012年5月	1,899	Mill Wheat Euro Future	EUR	17,351,067	212.25	3,738,578
2012年5月	956	Natural Gas Future	USD	23,508,996	2.28	(1,740,876)
2012年5月	713	Silver Future	USD	105,740,256	32.50	10,122,244
2012年5月	288	Soybean Future	USD	17,526,499	13.57	2,010,701
2012年5月	229	Wheat Future (CBT)	USD	8,100,067	6.15	(1,064,041)
2012年6月	1,439	Crude Oil Future	USD	153,242,564	104.51	(2,852,674)
2012年6月	592	Gasoline RBOB Future	USD	78,445,593	3.24	2,205,764
2012年6月	737	Gold 100 OZ Future	USD	122,629,128	1,667.30	250,882
2012年6月	557	Heating Oil Future	USD	74,911,820	3.20	30,859
2012年6月	1,824	LME ALUM HG Future	USD	101,104,320	2,145.75	(3,258,120)
2012年6月	91	LME ALUM HG Future	USD	(5,138,720)	2,145.75	256,688
2012年6月	999	SUGAR 11 (WORLD) Future	USD	25,949,132	0.24	366,926
2012年7月	277	Cocoa Future	USD	6,369,858	2,257.00	(117,968)
2012年7月	601	Cocoa Future (LIF)	GBP	9,795,988	1,417.00	(1,529,114)
2012年7月	132	Coffee 'C' Future	USD	9,286,032	1.84	(200,307)
2012年7月	684	Cotton No.2 Future	USD	33,222,017	0.93	(1,559,657)
2012年7月	176	Gas Oil Future (ICE)	USD	18,133,280	1,013.75	(291,280)
2012年7月	996	Gasoline RBOB Future	USD	134,870,300	3.18	(1,706,495)
2012年7月	1,768	Soybean Future	USD	113,081,665	13.63	7,363,335
2012年7月	599	Soybean Oil Future	USD	19,716,684	0.54	(219,234)
2012年7月	756	Wheat Future (CBT)	USD	24,669,989	6.29	(893,789)
2012年8月	402	Gold 100 OZ Future	USD	67,961,171	1,671.60	(762,851)
2012年8月	295	Lean Hogs Future	USD	11,509,059	0.92	(685,509)
2012年9月	749	Coffee 'C' Future	USD	60,140,934	1.86	(7,799,878)
2012年9月	314	LME COPPER Future	USD	65,610,065	8,354.00	(31,164)
2012年9月	16	LME COPPER Future	USD	(3,411,800)	8,354.00	70,200
2012年10月	728	Lean Hogs Future	USD	24,815,703	0.83	(718,903)
2012年10月	1,282	Live Cattle Future	USD	68,700,192	1.27	(3,548,952)
					USD	(9,009,235)

スワップ契約明細表

スワップ契約は2012年3月31日に直近の入手可能な価格で評価された。未実現評価益(損)は、貸借対照表の「未実現評価益(損)(ネット) スワップ契約」に記載されている。2012年3月31日、当ファンドは以下の継続中のスワップ契約を保有していた。

ポジション	詳細	通貨	額面価額	満期日	未実現評価益 (損)
買	Wheat Future (CBT)	USD	11,460,000	2012年4月20日	(8,559,769)
買	Natural Gas Future	USD	34,860,000	2012年5月29日	(7,355,460)
買	Cocoa Future	USD	13,430	2012年6月1日	(2,681,931)
買	Live Cattle Future	USD	43,320,000	2012年6月1日	(3,671,281)
買	Cotton NO.2 Future	USD	35,700,000	2012年6月15日	(1,437,145)
買	SUGAR 11 (WORLD) Future	USD	238,784,000	2012年6月15日	548,615
				USD	(23,156,971)

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド・ユーロ・リクイディティ2012年6月期半期報告書

2012年6月30日現在の貸借対照表

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ(注1) (ユーロ)

資産	
投資	
有価証券取得価額	1,536,680,847
未実現評価益(損)	(602,188)
有価証券評価額	1,536,078,659
未実現評価益(損)(ネット)	
先物外国為替契約	-
先物契約	-
インフレ・スワップ契約	-
利率スワップ契約	-
トータル・リターン・スワップ契約	-
クレジット・デフォルト・スワップ契約	-
	1,536,078,659
銀行預金	69,860,652
有価証券売掛債権	-
為替先渡契約に係る未収担保金	-
為替先渡契約に係る未収担保金要求(ネット)	-
引受債権	8,705,782
未収配当金および未収利息	3,850,515
未収金等	-
オプションの時価評価額	-
総資産	1,618,495,608
負債	
当座借越	-
有価証券買掛債務	59,955,566
為替先渡契約に係る未払担保金	-
為替先渡契約に係る未払担保金要求(ネット)	-
償還債務	9,229,225
未払配当金	-
未払運用手数料	370,362
その他未払金	266,764
オプションの時価評価額	-
総負債	69,821,917
純資産合計	1,548,673,691

(注1) 有価証券評価額は有価証券の償却原価を表す。

シュローダー・インターナショナル・
セレクトジョン・ファンド・
ユーロ・リクイディティ
(ユーロ)

純資産価額

2012年6月30日現在

発行済株式

2012年6月30日現在

1,548,673,691

Class A Dis	-
Class A Dis EUR	-
Class A Dis EUR Hedged	-
Class A Dis EUR Duration Hedged	-
Class A Dis GBP	-
Class A Dis GBP Hedged	-
Class A Dis HKD	-
Class A Dis SGD	-
Class A Dis SGD Hedged	-
Class A Dis USD	-
Class A Dis USD Hedged	-
Class B Dis	-
Class B Dis EUR Hedged	-
Class C Dis	-
Class C Dis EUR Hedged	-
Class C Dis GBP	-
Class C Dis GBP Hedged	-
Class C Dis JPY Hedged	-
Class C Dis USD Hedged	-
Class D Dis	-
Class I Dis	-
Class I Dis EUR Hedged	-
Class I Dis GBP	-
Class I Dis GBP Hedged	-
Class J Dis JPY	-
Class X Dis	-
Class A1 Dis	-
Class A1 Dis AUD Hedged	-
Class A1 Dis EUR	-
Class A1 Dis EUR Hedged	-
Class A1 Dis USD	-
Class B1 Dis	-
Class B1 Dis EUR Hedged	-
Class A Acc	3,780,177
Class A Acc AUD Hedged	-
Class A Acc CHF	-
Class A Acc CHF Hedged	-
Class A Acc EUR	-
Class A Acc EUR Hedged	-
Class A Acc EUR Duration Hedged	-
Class A Acc GBP	-
Class A Acc GBP Hedged	-
Class A Acc HKD	-
Class A Acc SEK Hedged	-
Class A Acc SGD	-
Class A Acc SGD Hedged	-
Class A Acc USD	-
Class A Acc USD Hedged	-
Class B Acc	1,782,018
Class B Acc EUR	-
Class B Acc EUR Hedged	-
Class B Acc USD Hedged	-

Class C Acc	4,382,852
Class C Acc AUD	-
Class C Acc CHF	-
Class C Acc CHF Hedged	-
Class C Acc EUR	-
Class C Acc EUR Hedged	-
Class C Acc EUR Duration Hedged	-
Class C Acc GBP	-
Class C Acc GBP Hedged	-
Class C Acc USD	-
Class C Acc USD Hedged	-
Class D Acc	-
Class D Acc EUR	-
Class I Acc	2,029,270
Class I Acc AUD	-
Class I Acc CHF	-
Class I Acc CHF Hedged	-
Class I Acc EUR	-
Class I Acc EUR Hedged	-
Class I Acc GBP	-
Class I Acc GBP Hedged	-
Class I Acc JPY	1,239
Class I Acc SGD Hedged	-
Class I Acc USD Hedged	-
Class J Acc JPY	-
Class X Acc	-
Class A1 Acc	423,780
Class A1 Acc EUR	-
Class A1 Acc EUR Hedged	-
Class A1 Acc PLN Hedged	-
Class A1 Acc SGD Hedged	-
Class A1 Acc USD	-
Class A1 Acc USD Hedged	-
Class B1 Acc	-
Class B1 Acc EUR Hedged	-
Class B1 Acc USD	-

シュローダー・インターナショナル・
セレクトジョン・ファンド・
ユーロ・リクイディティ
(ユーロ)

一株当たり純資産価額*

2012年6月30日現在

Class A Dis	-
Class A Dis EUR	-
Class A Dis EUR Hedged	-
Class A Dis EUR Duration Hedged	-
Class A Dis GBP	-
Class A Dis GBP Hedged	-
Class A Dis HKD	-
Class A Dis SGD	-
Class A Dis SGD Hedged	-
Class A Dis USD	-
Class A Dis USD Hedged	-
Class B Dis	-
Class B Dis EUR Hedged	-
Class C Dis	-
Class C Dis EUR Hedged	-
Class C Dis GBP	-
Class C Dis GBP Hedged	-
Class C Dis JPY Hedged	-
Class C Dis USD Hedged	-
Class D Dis	-
Class I Dis	-
Class I Dis EUR Hedged	-
Class I Dis GBP	-
Class I Dis GBP Hedged	-
Class J Dis JPY	-
Class X Dis	-
Class A1 Dis	-
Class A1 Dis AUD Hedged	-
Class A1 Dis EUR	-
Class A1 Dis EUR Hedged	-
Class A1 Dis USD	-
Class B1 Dis	-
Class B1 Dis EUR Hedged	-
Class A Acc	122.63
Class A Acc AUD Hedged	-
Class A Acc CHF	-
Class A Acc CHF Hedged	-
Class A Acc EUR	-
Class A Acc EUR Hedged	-
Class A Acc EUR Duration Hedged	-
Class A Acc GBP	-
Class A Acc GBP Hedged	-
Class A Acc HKD	-
Class A Acc SEK Hedged	-
Class A Acc SGD	-
Class A Acc SGD Hedged	-
Class A Acc USD	-
Class A Acc USD Hedged	-
Class B Acc	121.33
Class B Acc EUR	-
Class B Acc EUR Hedged	-
Class B Acc USD Hedged	-
Class C Acc	126.93
Class C Acc AUD	-

Class C Acc CHF	-
Class C Acc CHF Hedged	-
Class C Acc EUR	-
Class C Acc EUR Hedged	-
Class C Acc EUR Duration Hedged	-
Class C Acc GBP	-
Class C Acc GBP Hedged	-
Class C Acc USD	-
Class C Acc USD Hedged	-
Class D Acc	-
Class D Acc EUR	-
Class I Acc	129.50
Class I Acc AUD	-
Class I Acc CHF	-
Class I Acc CHF Hedged	-
Class I Acc EUR	-
Class I Acc EUR Hedged	-
Class I Acc GBP	-
Class I Acc GBP Hedged	-
Class I Acc JPY	642.91
Class I Acc SGD Hedged	-
Class I Acc USD Hedged	-
Class J Acc JPY	-
Class X Acc	-
Class A1 Acc	117.53
Class A1 Acc EUR	-
Class A1 Acc EUR Hedged	-
Class A1 Acc PLN Hedged	-
Class A1 Acc SGD Hedged	-
Class A1 Acc USD	-
Class A1 Acc USD Hedged	-
Class B1 Acc	-
Class B1 Acc EUR Hedged	-
Class B1 Acc USD	-

*各クラスの一株当たり純資産価額（NAV）は各クラスの通貨建てで表示しております。

2012年6月30日現在の投資有価証券明細表

シュローダー・インターナショナル・ セレクション・ファンド・ ユーロ・リクイディティ				
株式数または元本額		公的取引所への上場承認を受けた 譲渡可能証券および短期金融市場証券	評価額 (ユーロ)	純資産 (%)
フランス				
ユーロ	24,500,000	Societe Financement de l'Economie Francaise EMTN FRN 16/07/2012	24,503,798	1.58
ドイツ				
ユーロ	10,000,000	Deutsche Hypothekenbank EMTN FRN 10/08/2012	10,004,850	0.64
ユーロ	17,500,000	Erste Abwicklungsanstalt EMTN FRN 23/01/2014	17,506,825	1.13
ユーロ	30,000,000	FMS Wertmanagement EMTN FRN 20/01/2014	30,061,650	1.94
ユーロ	10,000,000	FMS Wertmanagement EMTN FRN 02/02/2015	10,020,050	0.65
ユーロ	15,000,000	HSH Nordbank EMTN 2.25% 23/07/2012	15,015,900	0.97
オランダ				
ユーロ	30,000,000	Dutch Treasury Certificate 0% 31/07/2012	29,999,612	1.94
ユーロ	50,000,000	Dutch Treasury Certificate 0% 31/08/2012	49,999,311	3.23
ユーロ	4,000,000	ING Bank EMTN FRN 08/01/2013	4,006,280	0.26
ユーロ	5,000,000	Rabobank Nederland EMTN FRN 08/10/2012	5,003,725	0.32
ユーロ	15,000,000	Rabobank Nederland EMTN FRN 13/01/2014	15,081,525	0.97
ユーロ	25,000,000	Rabobank Nederland RegS FRN 14/01/2013	25,027,625	1.62
国際機関				
ユーロ	50,000,000	European Financial Stability Facility 0% 05/07/2012	49,998,823	3.23
ユーロ	22,000,000	European Investment Bank EMTN FRN 15/01/2014	22,008,910	1.42
ユーロ	20,000,000	European Investment Bank EMTN FRN 09/01/2015	20,022,900	1.29
ユーロ	46,000,000	European Investment Bank GMTN 5.375% 15/10/2012	46,680,800	3.02
スウェーデン				
ユーロ	20,000,000	Nordea Bank RegS FRN 11/02/2013	20,053,100	1.29
ユーロ	8,000,000	Svenska Handelsbanken EMTN FRN 14/01/2013	8,019,360	0.52
スイス				
ユーロ	10,000,000	Credit Suisse/London EMTN FRN 07/01/2013	10,033,250	0.65
ユーロ	6,000,000	Credit Suisse/London EMTN FRN 17/06/2013	6,047,910	0.39
ユーロ	3,000,000	UBS/London EMTN FRN 17/06/2013	3,004,320	0.19
イギリス				
ユーロ	17,800,000	Barclays Bank EMTN FRN 28/01/2013	17,856,159	1.15
ユーロ	15,425,000	Barclays Bank EMTN FRN 17/01/2014	15,618,121	1.01
ユーロ	5,000,000	Lloyds TSB Bank EMTN FRN 18/01/2013	5,028,500	0.33
ユーロ	2,200,000	Royal Bank of Scotland EMTN FRN 18/05/2013	2,205,291	0.14
公的取引所への上場承認を受けた 譲渡可能証券および短期金融市場証券の合計			462,808,595	29.88
株式数または元本額		規制市場で取引される以外の 譲渡可能証券および短期金融市場証券	評価額 (ユーロ)	純資産 (%)
フランス				
ユーロ	40,000,000	BNP Paribas 0.52% 24/09/2012	40,028,585	26.02

ユーロ	18,000,000	BNP Paribas 0.67% 10/07/2012	18,000,000	1.16
ユーロ	12,000,000	BNP Paribas EMTN FRN 16/09/2013	11,983,500	0.77
ユーロ	60,000,000	BPCE 0% 05/07/2012	60,000,000	3.87
ユーロ	5,000,000	Caisse d'Amortissement de la Dette Sociale 5.25% 25/10/2012	5,074,125	0.33
ユーロ	40,000,000	Crédit Agricole 0.69% 03/07/2012	40,000,000	2.59
ユーロ	20,000,000	Crédit Agricole/London EMTN FRN 12/03/2013	19,979,600	1.29
ユーロ	38,000,000	France Treasury Bill BTF 0% 05/07/2012	37,999,578	2.45
ユーロ	60,000,000	France Treasury Bill BTF 0% 13/09/2012	59,993,501	3.87
ユーロ	50,000,000	France Treasury Bill BTF 0% 27/09/2012	49,990,731	3.23
ユーロ	50,000,000	Société Générale 0.64% 03/07/2012	50,000,000	3.23
ユーロ	10,000,000	Société Générale EMTN FRN 14/01/2013	10,007,550	0.65
ドイツ			100,548,260	6.49
ユーロ	40,000,000	Erste Abwicklungsanstalt EMTN FRN 28/03/2013	40,021,200	2.58
ユーロ	20,000,000	Erste Abwicklungsanstalt 0% 30/07/2012	19,995,670	1.29
ユーロ	4,770,000	Kreditanstalt fuer Wiederaufbau 5.25% 04/07/2012	4,770,715	0.31
ユーロ	10,000,000	Kreditanstalt fuer Wiederaufbau EMTN FRN 04/03/2013	10,026,300	0.65
ユーロ	25,000,000	Landeskreditbank Baden-Wuerttemberg Foerderbank EMTN 4.125% 15/04/2013	25,734,375	1.66
オランダ			134,852,676	8.71
ユーロ	35,000,000	ABN Amro Bank 0% 21/09/2012	34,966,157	2.26
ユーロ	30,000,000	ABN Amro Bank 0.39% 10/08/2012	30,000,000	1.94
ユーロ	50,000,000	ING Bank 0% 25/10/2012	49,886,519	3.22
ユーロ	20,000,000	Rabobank Nederland 0.52% 22/10/2012	20,000,000	1.29
ノルウェー			69,947,995	4.52
ユーロ	10,000,000	DNB Bank 0% 26/09/2012	9,992,429	0.65
ユーロ	60,000,000	DNB Bank 0% 02/10/2012	59,955,566	3.87
国際機関			49,994,002	3.23
ユーロ	50,000,000	European Financial Stability Facility 0% 19/07/2012	49,994,002	3.23
スウェーデン			174,898,546	11.30
ユーロ	50,000,000	Nordea Bank 0% 28/08/2012	49,981,979	3.23
ユーロ	70,000,000	Skandinaviska Enskilda Banken 0.49% 18/12/2012	70,000,000	4.52
ユーロ	55,000,000	Svenska Handelsbanken 0% 31/10/2012	54,916,567	3.55
イギリス			140,000,000	9.04
ユーロ	40,000,000	Barclays Bank 0.68% 13/12/2012	40,000,000	2.58
ユーロ	50,000,000	Lloyds TSB Bank 0.52% 27/09/2012	50,000,000	3.23
ユーロ	50,000,000	Royal Bank of Scotland 1.51% 23/07/2012	50,000,000	3.23
規制市場で取引される以外の 譲渡可能証券および短期金融市場証券の合計			1,073,270,064	69.31
投資総額			1,536,078,659	99.19
その他の純資産			12,595,032	0.81
純資産総額			1,548,673,691	100.00

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成24年9月末現在)

種類	金額	単位
資産総額	253,024,735	円
負債総額	645,372	円
純資産総額(-)	252,379,363	円
発行済口数	283,260,101	口
1口当たり純資産額(/)	0.8910	円

(参考)シュロダー・コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

(平成24年9月末現在)

種類	金額	単位
資産総額	4,475,729,262	円
負債総額	22,350,952	円
純資産総額(-)	4,453,378,310	円
発行済口数	6,754,375,266	口
1口当たり純資産額(/)	0.6593	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託会社は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継するものが存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(1) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人に帰属する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(2) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(3) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(4) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で買付申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として買付申込者とします。)に支払います。

(5) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(6) 受益者に対する特典、受益者名簿、受益者集会

該当事項はありません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】（平成24年9月末現在）

（1）資本金の額

委託会社の資本金の額は、金4億9千万円です。

（2）発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は、39,200株です。

（3）発行済株式数

委託会社がこれまでに発行した株式の総数は、9,800株です。

（4）直近5ヵ年における資本の額の増減

該当事項はありません。

（5）委託会社の機構

経営体制

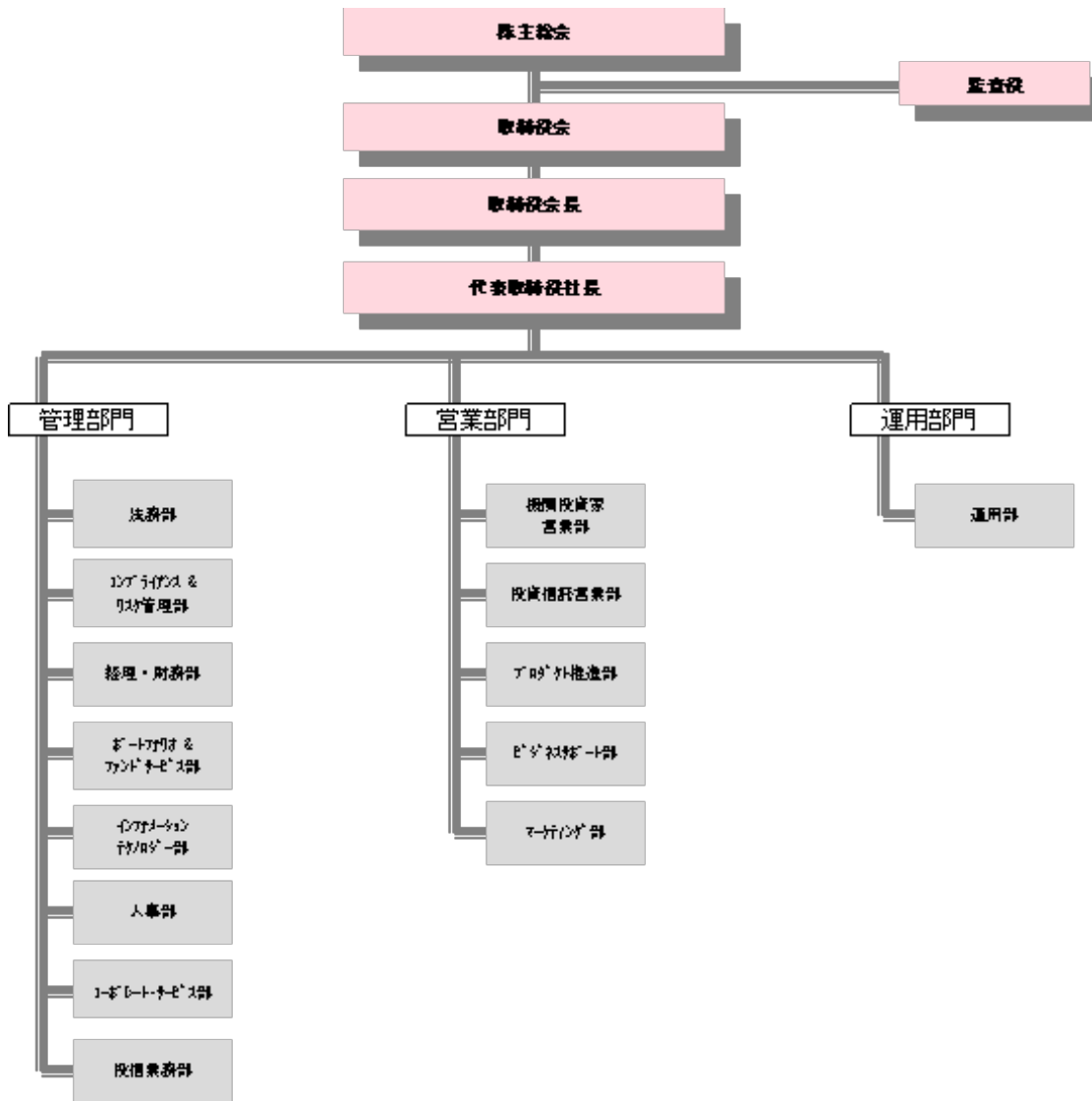
委託会社の業務執行等に関する意思決定機関としてある取締役会は、15名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

取締役会はその決議をもって代表取締役1名以上を選任し、うち1名を代表取締役社長とします。また、取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役最高経営責任者、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を任命することができます。

取締役会はその決議をもって委託会社の経営に関するすべての重要事項、法令または定款によって定められた事項を決定します。

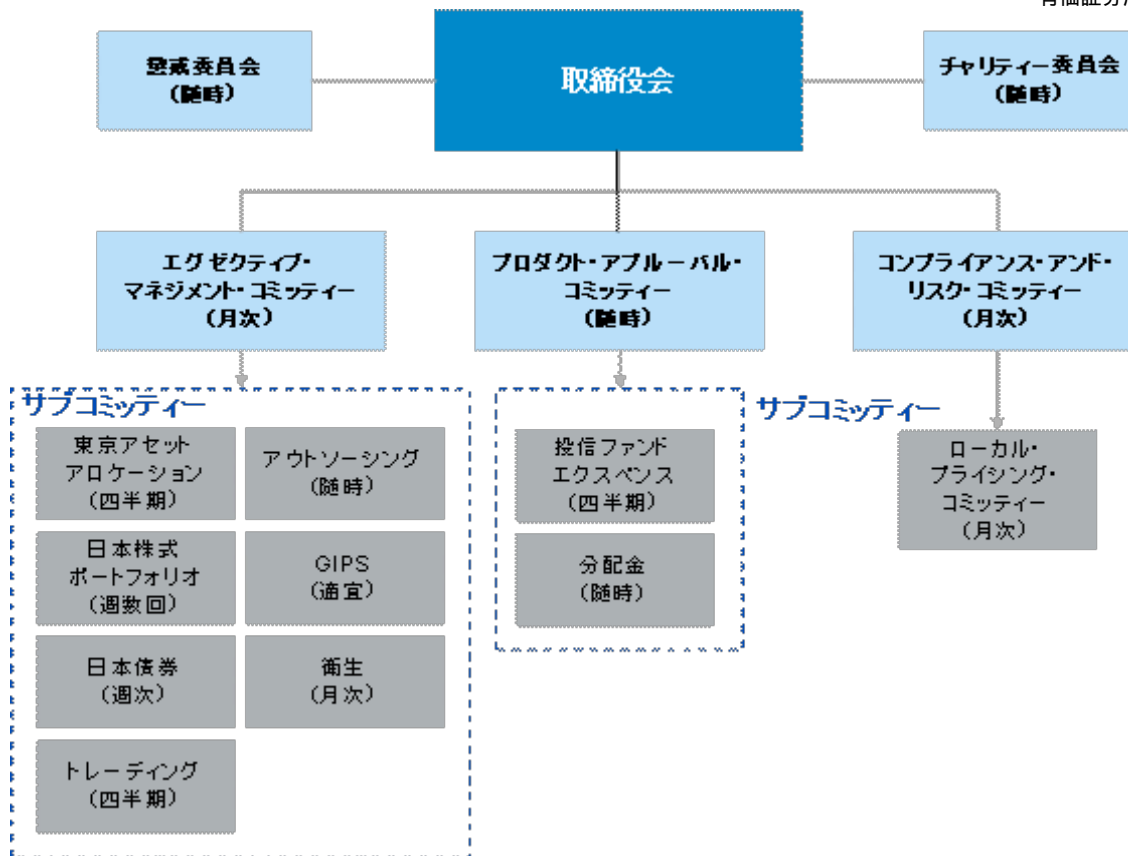
取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し、会日の少なくとも3日前までに招集通知を発しなければなりません。ただし、取締役および監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮し、または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は取締役会長が招集し、議長となります。取締役会長に事故のある場合、あるいは取締役会長が任命されていない場合には、代表取締役の1名がこれに代わり、代表取締役のいずれにも事故のあるときには、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



投資運用の意思決定機構

取締役会から権限を委譲されたエグゼクティブ・マネジメント・コミッティーの下に投資運用にかかる各サブコミッティーを設置し、そこで運用全般にかかわる意思決定を行います。



2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。

平成24年9月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	56	227,125,946,596

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第20期 (平成23年3月31日)	第21期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	4,766,113	4,187,379
立替金	251	1,180
前払費用	69,936	65,785
未収入金	208,957	124,471
未収委託者報酬	486,907	657,295
未収運用受託報酬	253,032	237,702
未収還付法人税等	100,500	-
未収還付消費税等	-	12,534
1年内受取予定の長期差入保証金	12,720	-
流動資産合計	5,898,420	5,286,349
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	*1 106,445	80,547
器具備品(純額)	*1 31,864	29,129
有形固定資産合計	138,309	109,677
無形固定資産		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	10,201	11,820
無形固定資産合計	13,900	15,520
投資その他の資産		
投資有価証券	-	5,989
長期差入保証金	234,114	233,914
その他投資	950	950
貸倒引当金	950	950
投資その他の資産合計	234,114	239,903
固定資産合計	386,324	365,100
資産合計	6,284,744	5,651,450

(単位：千円)

	第20期 (平成23年3月31日)	第21期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	57,884	41,021
未払金		
未払収益分配金	488	191
未払償還金	18,563	18,563
未払手数料	193,507	287,161
その他未払金	941,249	895,709
未払費用	123,656	49,608
未払法人税等	9,671	5,266
1年内返済予定の長期借入金	*2 1,500,000	-
未払消費税等	30,000	-
賞与引当金	244,334	97,043
流動負債合計	3,119,355	1,394,565
固定負債		
長期未払金	71,046	104,472
長期未払費用	27,457	30,004
長期借入金	*2 -	2,000,000
退職給付引当金	586,856	657,063
役員退職慰労引当金	6,743	11,125
資産除去債務	82,041	83,190
固定負債合計	774,145	2,885,855
負債合計	3,893,500	4,280,421
純資産の部		
株主資本		

資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,401,244	380,039
利益剰余金合計	1,401,244	380,039
株主資本合計	2,391,244	1,370,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	989
評価・換算差額等合計	-	989
純資産合計	2,391,244	1,371,028
負債純資産合計	6,284,744	5,651,450

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第20期	第21期
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
営業収益		
委託者報酬	4,034,802	2,810,331
運用受託報酬	1,117,508	1,203,862
その他営業収益	1,921,898	1,269,779
営業収益計	7,074,210	5,283,974
営業費用		
支払手数料	1,650,333	1,133,215
広告宣伝費	63,841	77,536
公告費	1,124	780
調査費		
調査費	391,452	201,962
委託調査費	1,039,527	875,545
図書費	2,821	2,533
委託計算費	75,197	48,930
事務委託費	5,695	-
営業雑経費		
通信費	26,855	26,413
印刷費	2,576	-
協会費	8,277	8,534
諸会費	2,481	1,840
営業費用計	3,270,184	2,377,292
一般管理費		
給料		
役員報酬	406,739	326,942
給料・手当	1,482,095	1,485,692
賞与	919,019	595,993
交際費	5,908	8,379
旅費交通費	58,793	48,964
租税公課	24,771	20,187
不動産賃借料	296,884	280,043
賞与引当金繰入	242,991	97,043
退職給付費用	100,276	93,651
役員退職慰労引当金繰入	2,765	4,381
法定福利費	168,514	178,401
固定資産減価償却費	64,503	49,735
諸経費	776,835	729,993
一般管理費計	4,550,098	3,919,410
営業利益(営業損失)	746,072	1,012,728
営業外収益		
受取利息	1,658	1,075
為替差益	18,432	4,983
時効償還金	4,428	297

法人税等還付加算金	*4	9,915	-
雑益		4,141	3,079
営業外収益計		38,577	9,436
営業外費用			
支払利息	*2	14,054	16,559
事務処理損失		1,790	3
営業外費用計		15,845	16,562
経常利益（経常損失）		723,340	1,019,855
特別利益			
過年度損益修正益	*6	8,283	-
特別利益計		8,283	-
特別損失			
割増退職金等	*3	18,246	129
事務所移転費用	*7	1,130	-
固定資産除却損	*1	627	690
固定資産売却損	*8	209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	*5	12,359	-
特別損失計		32,574	819
税引前当期純利益 （税引前当期純損失）		747,631	1,020,674
法人税、住民税及び事業税		530	530
法人税等合計		530	530
当期純利益（当期純損失）		748,161	1,021,204

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第20期		第21期	
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
株主資本				
資本金				
当期首残高	490,000		490,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	490,000		490,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	500,000		500,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	500,000		500,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高	2,149,405		1,401,244	
当期変動額				
純利益（純損失）	748,161		1,021,204	
当期変動額合計	748,161		1,021,204	
当期末残高	1,401,244		380,039	
株主資本合計				
当期首残高	3,139,405		2,391,244	
当期変動額				
純利益（純損失）	748,161		1,021,204	
当期変動額合計	748,161		1,021,204	
当期末残高	2,391,244		1,370,039	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	-		-	
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-		989	

当期変動額合計	-	989
当期末残高	-	989

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計処理方法の変更）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失および経常損失は18,270千円、税引前当期純損失は30,629千円、それぞれ増加しております。</p>	

（追加情報）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
	<p>（移転価格計算方法の変更）</p> <p>当事業年度より、グループ会社間における移転価格の計算方法が変更になっております。</p> <p>（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第20期 平成23年3月31日現在	第21期 平成24年3月31日現在
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 59,888千円</p> <p>器具備品 138,898千円</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 86,098千円</p> <p>器具備品 138,785千円</p>
<p>*2 関係会社項目</p> <p>流動負債</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,500,000千円</p>	<p>*2 関係会社項目</p> <p>固定負債</p> <p>長期借入金 2,000,000千円</p>

（損益計算書関係）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
<p>*1 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 器具備品 627千円</p> <p>*2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 14,054千円</p> <p>*3 割増退職金等には、リストラクチャリングに伴う人員削減のための割増退職金等を計上しております。</p> <p>*4 法人税等還付加算金には、移転価格に関する相互協議の結果、減額修正による国税の還付に伴って受け取った還付加算金を計上しております。</p> <p>*5 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額には、資産除去債務に係る過年度分の償却額を計上しております。</p> <p>*6 過年度損益修正益には、過年度賞与に係る法定福利費見積額の取り崩し漏れを当期に修正したものであります。</p> <p>*7 事務所移転費用には、引当金取り崩し後に請求のあった事務所移転に係る経費を計上しております。</p> <p>*8 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物附属設備 209千円</p>	<p>*1 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 器具備品 690千円</p> <p>*2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 16,559千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第20期事業年度 期首株式数	第20期事業年度 増加株式数	第20期事業年度 減少株式数	第20期事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第21期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第21期事業年度 期首株式数	第21期事業年度 増加株式数	第21期事業年度 減少株式数	第21期事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第20期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第21期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
財務諸表等規則第8の6により記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第20期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第21期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資本の充実を図るために必要な資金をグループ会社より劣後ローンとして借入しております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、有価証券等の自己ポジションは持たず、デリバティブ取引等も行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありませんが、定期預金は、銀行の信用リスクに晒されております。 営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資本の充実を図るために必要な資金をグループ会社より劣後ローンとして借入しております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありませんが、普通預金及び定期預金は、銀行の信用リスクに晒されております。 営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p>

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク） の管理 預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。</p> <p>また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 借入金に係る支払金利の上昇リスクを抑制するため、借入金と同額以上を定期預金として高格付けの銀行に預け入れております。</p> <p>また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 余剰資金は1ヵ月の定期預金でのみ運用することにより、流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク） の管理 同左</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 同左</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第20期（平成23年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	4,766,113	4,766,113	-
(2) 未収委託者報酬	486,907	486,907	-
(3) 未収運用受託報酬	253,032	253,032	-
資産計	5,506,054	5,506,054	-
(1) その他未払金	941,249	941,249	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000	-
負債計	2,441,249	2,441,249	-

第21期(平成24年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	4,187,379	4,187,379	-
(2) 未収委託者報酬	657,295	657,295	-
(3) 未収運用受託報酬	237,702	237,702	-
資産計	5,082,377	5,082,377	-
(1) その他未払金	895,709	895,709	-
(2) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未払手数料	287,161	287,161	-
負債計	3,182,871	3,182,871	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第20期 平成23年3月31日現在	第21期 平成24年3月31日現在
資産 (1) 預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (2) 未収委託者報酬 未収委託者報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (3) 未収運用受託報酬 未収運用受託報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 負債 (1) その他未払金 その他未払金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (2) 1年内返済予定の長期借入金 1年内返済予定の長期借入金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。	資産 (1) 預金 同左 (2) 未収委託者報酬 同左 (3) 未収運用受託報酬 同左 負債 (1) その他未払金 同左 (2) 長期借入金 長期借入金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。 (3) 未払手数料 未払手数料は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第20期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	4,766,113	-
未収委託者報酬	486,907	-
未収運用受託報酬	253,032	-
合計	5,506,054	-

第21期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	4,187,379	-
未収委託者報酬	657,295	-
未収運用受託報酬	237,702	-
合計	5,082,377	-

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第20期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	-	-
合計	1,500,000	-	-

第21期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超
長期借入金	-	2,000,000	-
合計	-	2,000,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第20期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

第21期（平成24年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	5,989千円	5,000千円	989千円
合計	5,989千円	5,000千円	989千円

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第21期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 586,856千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 100,276千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 657,063千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 93,651千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（税効果会計関係）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金損金算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,219</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">301,940</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">238,791</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td>未確定債権債務に係る</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 為替差損益</td> <td style="text-align: right;">69,536</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,178</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">425,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,162</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,210,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となっており、かつ、税務上の課税所得も発生していないため記載を省略しております。</p>		千円	賞与引当金損金算入		限度超過額	117,219	未払費用否認	301,940	退職給付引当金損金		算入限度超過額	238,791	役員退職慰労引当金否認	2,743	未確定債権債務に係る		為替差損益	69,536	資産除去債務	12,463	その他	42,178	税務上の繰越欠損金	425,288	繰延税金資産小計	1,210,162	評価性引当額	1,210,162	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金損金算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,661</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">330,424</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">238,503</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,964</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">15,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,317</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">648,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,827</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,270,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未確定債権債務に係る</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 為替差損益</td> <td style="text-align: right;">15,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度以降、平成27年3月31日に終了する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この変更による影響はありません。</p>		千円	賞与引当金損金算入		限度超過額	38,661	未払費用否認	330,424	退職給付引当金損金		算入限度超過額	238,503	役員退職慰労引当金否認	3,964	資産除去債務	15,906	その他	11,317	税務上の繰越欠損金	648,048	繰延税金資産小計	1,286,827	評価性引当額	1,270,850	繰延税金資産合計	15,977	繰延税金負債		未確定債権債務に係る		為替差損益	15,977	繰延税金負債合計	15,977	繰延税金資産の純額	-
	千円																																																																		
賞与引当金損金算入																																																																			
限度超過額	117,219																																																																		
未払費用否認	301,940																																																																		
退職給付引当金損金																																																																			
算入限度超過額	238,791																																																																		
役員退職慰労引当金否認	2,743																																																																		
未確定債権債務に係る																																																																			
為替差損益	69,536																																																																		
資産除去債務	12,463																																																																		
その他	42,178																																																																		
税務上の繰越欠損金	425,288																																																																		
繰延税金資産小計	1,210,162																																																																		
評価性引当額	1,210,162																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
	千円																																																																		
賞与引当金損金算入																																																																			
限度超過額	38,661																																																																		
未払費用否認	330,424																																																																		
退職給付引当金損金																																																																			
算入限度超過額	238,503																																																																		
役員退職慰労引当金否認	3,964																																																																		
資産除去債務	15,906																																																																		
その他	11,317																																																																		
税務上の繰越欠損金	648,048																																																																		
繰延税金資産小計	1,286,827																																																																		
評価性引当額	1,270,850																																																																		
繰延税金資産合計	15,977																																																																		
繰延税金負債																																																																			
未確定債権債務に係る																																																																			
為替差損益	15,977																																																																		
繰延税金負債合計	15,977																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																		

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年間（建物附属設備の減価償却期間）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.4%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第20期	第21期
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
期首残高（注）	80,909千円	82,041千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	1,132千円	1,148千円
期末残高	82,041千円	83,190千円

（注）第20期事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第20期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	4,034,802	1,117,508	1,669,241	252,656	7,074,210

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第21期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,810,331	1,203,862	1,105,729	164,050	5,283,974

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー	オランダ、 アムステル ダム市	537.5千 ユーロ	持株会社	被所有 直接100%	資金の借入	利息の支払 (注1)	千円 14,054	一年内 返済予 定の長 期借入 金 その他 未払金	千円 1,500,000 1,851

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期限2年、満期一括返済としております。

なお、担保は提供していません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社(注1)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	70百万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注2)	千円 47,670	未収運用受託報酬	千円 11,225
							サービス提供業務報酬の受取(注3)	582,798	未収入金	80,846
							情報提供業務報酬の受取(注4)	163,351		
							運用再委託報酬の支払(注2)	698,884	未払金(その他未払金)	69,490
							調査費の支払(注4)	67,237		
							一般管理費(諸経費)の支払(注4)	136,069		
兄弟会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント(ルクセンブルク)・エス・エー	ルクセンブルク	12.65百万ユーロ	資産管理業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注2)	228,485	未収運用受託報酬	35,610
							サービス提供業務報酬の受取(注3)	643,392	未収入金	49,219
							運用再委託報酬の支払(注2)	259,701	未払金(その他未払金)	88,607
							調査費の支払(注4)	80,031		

(注1) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注2) 各社間の投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注3) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、当初募集金額および残存口数の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注4) 情報提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

第21期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィー	オランダ、アムステルダム市	537.5千ユーロ	持株会社	被所有 直接100%	資金の借入	利息の支払 (注1)	千円 16,559	長期借入金 未払金 (その他 未払金)	千円 2,000,000 2,537

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期限2年、満期一括返済としております。

なお、担保は提供しておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社 (注1)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	70百万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取 (注2) サービス提供業務報酬の受取 (注3) 情報提供業務報酬の受取(注4) 運用再委託報酬の支払 (注2) 一般管理費(諸経費)の支払(注4)	千円 51,987 396,144 155,040 496,914 127,808	未収運用受託報酬 未収入金 未払金(その他未払金)	千円 4,572 57,911 76,419
兄弟会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント(ルクセンブルク)・エス・エー	ルクセンブルク	12.65百万ユーロ	資産管理業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取 (注2) サービス提供業務報酬の受取 (注3) 運用再委託報酬の支払 (注2)	222,875 396,947 345,898	未収運用受託報酬 未収入金 未払金(その他未払金)	19,757 33,971 58,553

(注1) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注2) 各社間の投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注3) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、当初募集金額および残存口数の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注4) 情報提供業務・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	244,004円50銭	1株当たり純資産額	139,900円87銭
1株当たり当期純損失	76,343円04銭	1株当たり当期純損失	104,204円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失	748,161千円	損益計算書上の当期純損失	1,021,204千円
普通株式に係る当期純損失	748,161千円	普通株式に係る当期純損失	1,021,204千円
<p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p>		<p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p>	
<p>該当事項はありません。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	9,800株	普通株式の期中平均株式数	9,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと、
- (4) 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

平成24年9月末現在において、委託会社およびファンドに重要な影響を与える事実、または予想される事実は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円 (平成24年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 指定販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 (平成24年3月末現在)	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円 (平成24年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算等を行います。

なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
設立年月日	平成12年6月20日
資本金の額	51,000百万円(平成24年3月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
銀行免許取得日および信託業務の認可取得日	平成12年7月13日
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号

(2) 指定販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

S M B C日興証券株式会社は、日興S M A取引専用のお取扱いとなります。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 指定販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークやキャッチ・コピー、図案を採用すること、またファンドの形態などを記載することがあります。
- (2) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (3) 目論見書の表紙に当該届出書の使用開始日または使用開始月を記載することがあります。
- (4) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (5) 目論見書に金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項を記載することがあります。
- (6) 目論見書に委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載する場合があります。
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第90号
- (7) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
ファンドに関する金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は委託会社のインターネットホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
請求目論見書は販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載しています。
ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に投資者の意向を確認いたします。
またファンドの財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき受託会社において固有財産等と分別管理されています。
- (8) 目論見書に、「その他の留意点」として、以下の内容を記載することがあります。
その他の留意点
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- (9) 目論見書の巻末に約款を掲載し、届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (10) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月23日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシュローダー・コモディティ・ファンドの平成24年3月13日から平成24年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・コモディティ・ファンドの平成24年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

シュローダー証券投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー証券投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。